



シェア・ニッポン100 ～未来へつなぐ地域の活力～

シェアリングエコノミー活用事例集（平成29年度版）

平成30年3月20日

内閣官房シェアリングエコノミー促進室

事例の分布状況

1.天塩町（地域の足の確保）

2.中頓別町（地域の足の確保）

5.湯沢市
（子育てなど女性
活躍支援、その他）

3.釜石市（観光振興）

18.川上村（子育てなど女性活躍支援）

17.駒ヶ根市（就業機会の創出）

4.一関市・平泉町（観光振興）

14.南砺市（就業機会の創出）

7.伊達市（地域の足の確保）

15.加賀市（観光振興）

16.鯖江市（地域人材の活用）

6.喜多方市（需給ひっ迫の解消）

21.大津市（子育てなど女性活躍支援）

8.横瀬町（観光振興）

22.加古川市（就業機会の創出）

9.千葉市（観光振興）

25.瀬戸内エリア（観光振興）

11.いすみ市（観光振興）

28.北九州市（その他）

10.南房総市（就業機会の創出）

29.福岡市（需給ひっ迫の解消）

12.港区（地域の足の確保）

32.壱岐市（就業機会の創出）

13.渋谷区（その他）

30.多久市（就業機会の創出）

19.浜松市（観光振興）

20.春日井市（その他）

33.西海市（就業機会の創出）

23.奈良市（就業機会の創出）

31.島原市（就業機会の創出）

24.生駒市（子育てなど女性活躍支援）

34.阿蘇市・南阿蘇村・和水町・
錦町・五木村・島原市・川棚町
（観光振興）

27.徳島県、阿南市（その他）

37.奄美市（就業機会の創出）

26.徳島市（需給のひっ迫の解消）

36.新富町（その他）

35.日南市（就業機会の創出）

事例集の趣旨①

1. 目的

- 自治体や民間事業者等が、地域における社会課題の解決や経済の活性化を行うためにシェアリングエコノミー※を活用している事例を見える化し、後続する取組や新たな事業アイデアの誘発を図る。
- 今後、順次改訂を行い、2020年度までに少なくとも100事例まで充実化を図る。

※「個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）を、インターネットを介して他の個人等も利用可能とする活動」

2. 事例の収集方法

以下の方法により、地域における活用事例を把握。

- 内閣官房シェアリングエコノミー促進室への情報提供及び関係省庁、（一社）シェアリングエコノミー協会（加盟個社を含む）等に対するヒアリング
- （一社）地方行財政調査会が、（一財）自治総合センターの委託で平成29年10月～11月にかけて実施した悉皆アンケート

※ 取組を実施していると回答した団体数は以下のとおり

都道府県：47団体中 8団体（回答率100%）

市区町村：回答のあった1319団体中 82団体（回答率76%）

3. 掲載基準

以下の考え方により、掲載する事例を選定。

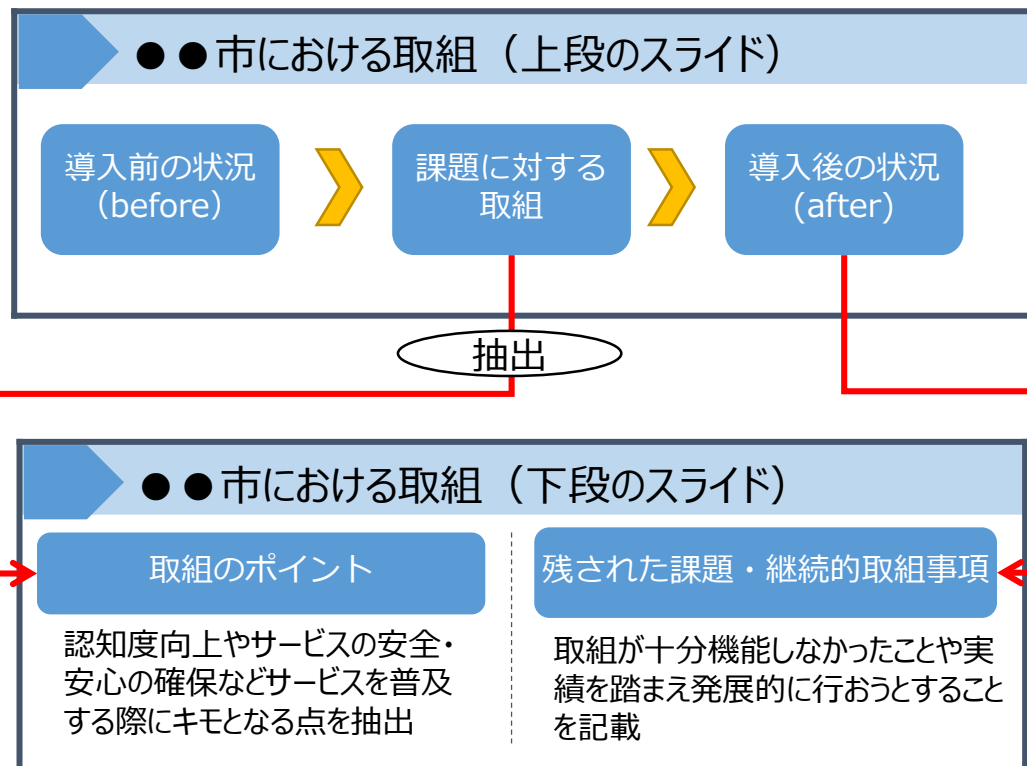
- 2. で得られた情報をもとに、シェアリングエコノミーの活用に取り組んでいる団体に対して深掘り調査を行い、取組の効果が発現していると認められたもの
- 現時点で取組の効果が発現していない場合であっても、解決しようとする地域課題が具体的であり、かつ、取組内容に独創性や新規性が見られるもの

事例集の趣旨②

4. 事例集の記載内容について

- 本事例集は、「未来投資戦略2017」・「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用計画」の趣旨に則り、当室からの依頼により各取組主体に作成いただいた事例（個票）を取りまとめたもの。
- 個票は、①取組の概要（取組により地域がどう変容したか）、②取組のポイント（取組に当たって注力又は留意した点を抽出）及び③残された課題・継続取組事項で構成される。

（参考 1）個票の構造



（参考 2）事例集の位置づけ

■ 未来投資戦略2017

シェアリングエコノミーを活用した地域の社会課題解決や新しい生活産業の実装による地域経済の活性化のため、（略）、大都市圏や地方中核都市、過疎地域等の異なる課題を抱える地方公共団体ごとに、モデルとなるシェアリングエコノミー活用の事例を**本年度中に少なくとも30地域で創出**することを目指す。また、**抽出されたベストプラクティスを本年度中目途に取りまとめ、幅広い地方公共団体への横展開・普及啓発を進める。**

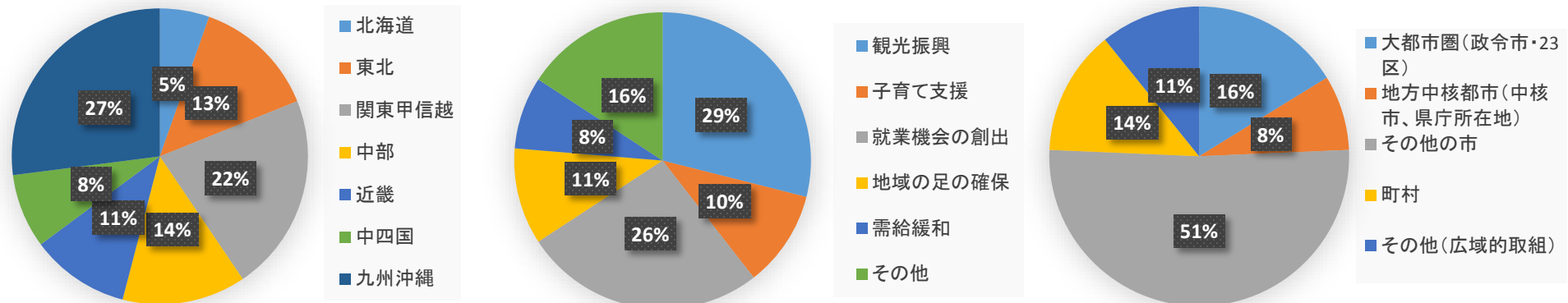
■ 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

シェアリングエコノミー伝道師の地方公共団体への派遣や、地方公共団体と民間事業者をマッチングする仕組みの整備、連携実証を進め、シェアリングエコノミーを活用する地方公共団体の事例を平成32年度中に100団体で実現することを見据え、**平成29年度中に少なくとも30団体で創出**することを目指す。

全体的な特徴

- 多くの事例が、未だ実証・試行段階であるが、「シェアリングシティ」など先行的に取り組んできた団体については、一部効果が発現しはじめている。例えば、北海道天塩町の取組（コストシェア型相乗り）では、町内高齢者の約1割が利用するサービスに。また、長崎県島原市の取組（体験型観光のマッチング）では、市外企業と連携してパッケージツアーを組成。
- 取組のきっかけ（＝地域課題）は、概ね「観光振興」「就業機会の創出」「地域の足の確保」「子育てなど女性活躍支援」「イベント時などにおける需給ひっ迫の解消」に類型化可能。ユニークな例としては、「地域コミュニティの再生」（東京都渋谷区）、「地域福祉の向上」（愛知県春日井市）、「災害対策」（徳島県、同県阿南市）、「起業のための教育の場の確保」（福岡県北九州市）など。
- 「点」（単独団体）での取組みが中心であるが、DMO等が介在することにより広域展開を行う事例もある。また、「点」での取組が他地域に横展開する佐賀県多久市のような事例も出現。
- 多くの団体が、市の広報誌等を通じて周知広報活動を行っている一方で、残った課題として、住民の理解や認知の向上を挙げている。シェアリングエコノミー推進の観点からは、地域単位のきめ細かい周知のみならず、全国レベルでの認知度の底上げも必要であることが窺われる。

（参考）公表事例の属性



事例一覧(1/3)

No.	地域	類型	概要
1.	北海道天塩町	地域の足の確保	コストシェア型の「相乗り」マッチングサービスを導入し、住民相互の助け合いにより、地域住民の足を確保
2.	北海道中頓別町	地域の足の確保	人口低密度地域における住民共助による地域の足の確保及びソーシャル・キャピタル醸成に向けて「なかとんべつライドシェア（相乗り）実証実験」を実施
3.	岩手県釜石市	観光振興	民泊プラットフォームと体験型観光マッチングサイトとの連携による、ラグビーワールドカップ2019™の開催を見据えた観光地域づくり
4.	岩手県一関市・平泉町	観光振興	地域に住む人の「能力のシェア」を目的として、人を出会う場所「一BA（いちば）」を開設。「地域のフロント」として観光資源をフックとした地域経営力・収益力強化を民間主体で実施
5.	秋田県湯沢市	子育てなど女性活躍支援	子育て＆家事のシェアサービスと提携することにより、特に女性の家事負担の軽減を図り、育児を応援し、働く女性の活躍推進することで、子育て世代の暮らしやすい街を目指す
		その他	スペースシェアサービスを通じた遊休公共施設の有効活用、およびマイナンバーカードの公的個人認証の活用による施設管理コストの削減等に関する取組
6.	福島県喜多方市	需給ひっ迫の解消	駐車場シェアリングサービスと連携し、「日中線のしだれ桜」花見シーズンの渋滞緩和・駐車場不足解消に取り組む他、遊休地の収益化にも成功。地域資源の新たな活用方法を見出す
7.	福島県伊達市	地域の足の確保	「共助社会構築推進事業」の一環として、送迎マッチングサービスの導入により、住民同士の相互助け合いによる送迎を効率化し、地域住民の移動手段の確保に向けた取組
8.	埼玉県横瀬町	観光振興	廃校などの遊休施設の活用や、町民による体験ツアー実施。都心から約70kmというアクセスの良さを活かし、交流人口の拡大、稼ぐ機会の創出、町の認知度向上につなげる
9.	千葉県千葉市	観光振興	M I C E 誘致勝ち残りのため、遊休施設をユニークベニューとして活用するとともに、2020年東京オリパラ大会の開催を見据え、体験型観光の発掘による都市の魅力向上を図る
10.	千葉県南房総市	就業機会の創出	地域内フリーランスを育成することにより、数年の事業を通じて、安定的かつ継続的に報酬を得られる市民を創出するとともに、二拠点居住者を地域に誘引
11.	千葉県いすみ市	観光振興	ロケ地マッチングサイトと連携し、地域の空きスペースをロケ地として活用。官民一体となったフィルムコミッションを組織し、新たな観光資源として、誘客を推進
12.	東京都港区	地域の足の確保	放置自転車や環境負荷の対策を進めるとともに、地区内の回遊性を高めるため、自転車シェアリングを導入。また、利用者利便や収益性の向上を図るため、区域を超えた相互利用を開始

事例一覧(2/3)

No.	地域	類型	概要
13.	東京都渋谷区	その他	ご近所SNS運用事業者と地域コミュニティ活性化を目的とした協定を締結。住民特性に応じてきめ細かい情報発信を行いながら、チラシ貼りなどの町会活動の負担を軽減
14.	富山県南砺市	就業機会の創出	フリーランスと人材（人手）不足の地元中小企業・農家等とマッチングするサービスを導入し、担い手不足の解消や交流人口の拡大を図る
15.	石川県加賀市	観光振興	2023年に予定される北陸新幹線の延伸を見据え、木造の特色ある市有施設のスペースシェアや地域体験の情報発信することにより、観光資源を磨き上げ
16.	福井県鯖江市	観光振興	体験やスペース共有型のサービスを活用し食文化と工芸のツーリズムを実現。利用者目線で「地域住民」と「よそ者」が共同で取り組むことで、満足度が高くより深い交流を促進
17.	長野県駒ヶ根市	就業機会の創出	ICTで都市部と同じように仕事ができる環境を整えたテレワークオフィスを開設し、クラウドソーシングにより都市部の仕事を地方でも受注できる仕組みを構築
18.	長野県川上村	子育てなど女性活躍支援	地域内相互扶助CtoCプラットフォーム「MAKETIME！」を構築し、女性の自己実現を図る時間を創出
19.	静岡県浜松市	観光振興	スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトと提携することにより、中山間地域の活性化及び合併により増加した公共施設等の有効活用を図る
20.	愛知県春日井市	その他	在宅医療・介護サービスを円滑に提供するため、訪問医療・介護事業者が、その時間帯に利用されていない駐車場を無償で利用できるようマッチングする「ハートフルパーキング」を実施
21.	滋賀県大津市	子育てなど女性活躍支援	シェアリングエコノミーによる地域の助け合い「共助」により、行政・公共サービスを補完することで、地域課題が解決できるまち『シェアリングシティOTSU』を目指す
22.	兵庫県加古川市	就業機会の創出	自宅でできる新しい働き方としてのクラウドワーキングについて周知した上、体験型講座によって実際に仕事を始める導入段階を支援するプロジェクト
23.	奈良県奈良市	就業機会の創出	女性の就業率が低く、M字カーブの落ち込みが深刻であったため、クラウドソーシングの普及啓発を通じて、柔軟な働き方ができ、個性や能力を十分に発揮できる環境を整えることを目指す
24.	奈良県生駒市	子育てなど女性活躍支援	「子育てシェア」サービスを活用した、市民の交流の場づくりと、子どもの送迎・託児の共助環境の構築
25.	瀬戸内エリア	観光振興	地域の遊休資産である空き家古民家をインバウンド向け宿泊施設として開発し、海外系の仲介サイトを通じて利用者を集めることで、インバウンド旅行消費を地域に呼び込む

事例一覧(3/3)

No.	地域	類型	概要
26.	徳島県徳島市	需給ひっ迫の解消	阿波おどり実施期間における慢性的な宿泊施設不足解消、経済効果の創出、地域住民と旅行者の交流推進を目的にイベント民泊を実施し、延べ宿泊人数273人の受入を実現
27.	徳島県、徳島県阿南市	その他	「平時は民泊、発災時には避難所」となる「シームレス民泊」を徳島県として制度化
28.	福岡県北九州市	その他	「まなび」をキーワードに個人間のスキルのシェアを促進するWeb上のプラットフォームを活用し、人々が思い描く働き方の実現と起業環境の更なる充実を図る
29.	福岡県福岡市	需給ひっ迫の解消	駐車場シェアリングサービスと提携し、アビスパ福岡のゲーム開催時にスタジアムの市営臨時駐車場へ予約制導入。入庫時の混雑軽減や来場者の利便性向上に貢献
30.	佐賀県多久市	就業機会の創出	クラウドソーシングサービスと提携し、育児や介護で自宅から離れられない方や空き時間を活用したい方にITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出
31.	長崎県島原市	観光振興	スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトと提携することにより、地域の観光資源の新たな価値の発見などを通じて、収益力やPR力を強化
32.	長崎県壱岐市	就業機会の創出	クラウドソーシングサービス及びCAD開発企業と提携し、女性や高齢者、障がいを持つ方々を中心に、ITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出
33.	長崎県西海市	就業機会の創出	市の主要産業は製造業や一次産業であり、住民が子育てに合わせ柔軟に働ける選択肢が少ないため、ライフステージにあわせ柔軟に働けるクラウドソーシングの普及啓発を実施
34.	熊本県阿蘇市・南阿蘇村・和水町・錦町・五木村、長崎県島原市・川棚町	観光振興	阿蘇の「道の駅」や島原城など7地域の不稼働時間帯の駐車場等に給電機器と連携したシェアサービスを導入し、車中泊を有償化するルール整備と地域滞在消費を促進する取組
35.	宮崎県日南市	就業機会の創出	クラウドファンディングやスキルシェアなど複数のシェアリングサービスの積極的な活用や、民間人材の登用などを通じ、企業にとって日本一提携しやすい街を目指す
36.	宮崎県新富町	その他	J R九州・日豊線「日向新富駅」駅舎をコワーキングスペースやイベント会場、学習室に利活用。抛り所化で住民同士の交流を促し、町のPRを実施
37.	鹿児島県奄美市	就業機会の創出	平成27年度に「フリーランスが最も働きやすい島化計画」を策定し、シェアリングエコノミーの利用を通じ、フリーランスが地域に暮らしながら豊かな生活ができる環境を整備

北海道天塩町(てしおちょう)における取組

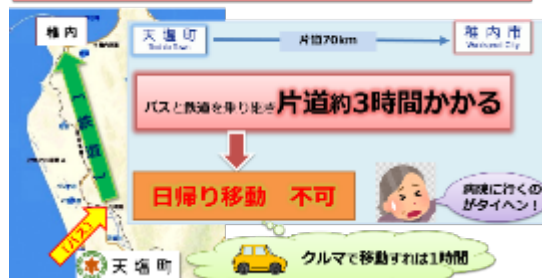
(取組主体:天塩町)

コストシェア型の「相乗り」マッチングサービスを導入し、住民相互の助け合いにより、地域住民の足を確保

導入前の状況（課題）

- ・ 1955年に人口1万人だったが、60年間で1/3に減少し、少子高齢化が進展
- ・ 総合病院など生活インフラが約70kmも離れている稚内市に所在し、自動車で片道1時間かかる。
- ・ 稚内まで公共交通機関を使った場合、バス、鉄道を乗り継ぎ3時間かかる。(日帰り往復不可)
- ・ 運転できない交通弱者の地域の足の確保が重要課題に

クルマを運転できない高齢者は移動が困難！



課題に対する取組

- ・ 国の補助金等による路線の増設・存続は持続可能性がないという認識
- ・ かかる認識のもと、天塩～稚内間を定常的に移動する自動車のスペース（空席）を「相乗り」できないかとの着想にいたる。
- ・ 同乗者が移動に要した費用（ガソリン代・高速道路代）を負担する相乗りマッチングサービスを導入



導入後の状況（取組の効果）

- ・ 稚内への移動コストが低減
1,800～2,930円+宿代：3時間（日帰り不可）
↓
600～800円・1時間
- ・ 従来型追加輸送と比べても「お値打ち」
公共交通機関にて追加輸送した場合：約2,626万円/年
↓
相乗り利用の費用：約120万円/年（試算）
- ・ 町内高齢者（65歳以上）の約12%が利用
- ・ 12ヵ月間で延べ153人の同乗利用（高齢者が80%）
- ・ 月に約30件のドライブ登録があり、ほぼ毎日、同乗可能なクルマが存在

北海道天塩町(てしおちょう)における取組

(取組主体:天塩町)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 広報による周知においては、高齢者は小さい文字が羅列してあるような広報物をあまり読まない傾向にあるため、できる限り分かりやすく伝えるチラシを作成するとともに、説明が必要な方には役場に電話してもらうように誘導
 - ・ 通院以外でも使えることをアピール、**興味・関心を持ってもらうきっかけ作りのために、相乗りツアーを3回開催**（ドライバー13名、同乗者31名の計44名が参加）
 - ・ 輸入車販売大手と連携し、**専用車両を期間限定で無償貸与キャンペーンを実施**。自分のクルマでは相乗りに抵抗がある方向けの対応、および話題作りによる認知拡大に寄与
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ 広くドライバー及び利用者を募るため、広報誌や住民回覧への掲載を行ったほか、老人クラブでの説明会や意見交換会などを実施（H28年度3回、H29年度3回）
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・ 相乗りマッチング事業の運営を行う株式会社nottecoと提携し、実証実験を実施。専用サイトおよび**電話による受付・相談窓口の開設**（スマートフォン・インターネットを所有・使用できない高齢者への電話での対応）、配車対応のオペレーション、利用マニュアルの作成などを行い、利用者向けのサポートを充実
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・ 知らない人の運転するクルマに乗る不安を払拭するために、**ドライバーの顔が見えるように交流会を開催**
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組
 - ・ 取組開始時において**既存法の適用について国土交通省・地方運輸局に相談と確認**。また、産業競争力強化法（経済産業省）に基づく**グレーゾーン解消制度の成果に基づき事業を運営**
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 利用者が一部の住民に限定されており、特に少数のドライバーに過度に依存（万一事故が起きた場合にドライバー責任となる心理的負担やドライブの対価としてのインセンティブが低いことが要因と考えられる）
- ・ バスやタクシーと同様のサービスとの誤解あり
 - ⇒ 広報や相乗りツアーの実施など認知度向上に向けた取組を継続

2. 北海道中頓別町(なかとんべつちょう)における取組

(取組主体:中頓別町)

人口低密度地域における住民共助による地域の足の確保及びソーシャル・キャピタル醸成に向けて「なかとんべつライドシェア(相乗り) 実証実験」を実施

導入前の状況(課題)

- 人口約1,800人、人口減少も進んできており、生活機能が低下してきている。役場職員に限らず、地域の担い手は少数・高齢化・マルチタスク化
 - 町内のタクシー会社は1社1台、町を通過するバスは国鉄廃止に伴う代替バスで1日4便の長距離輸送だが、乗客は20年前に比べ6割減**
 - 今後、高齢化が進むことにより(2016年:38.3%→2040年:49.0%)、**自ら車を運転することができなくなるなどにより、自由に外出することができない状態になる懸念**
- ↓
- シェアリング研究協議会(座長:秋山哲男中央大学教授)や16名のボランティア・ドライバー等により構成されるグループ会議(月1回)等を設置

課題に対する取組

- 住民が有している活用可能な資源は存在することから、それらをまちづくりに展開していくことを、町の総合計画等に位置づけ
- 住民共助による交通手段確保**の取り組みとして、2016年8月24日より実証実験を開始
- 町民の声を踏まえ、2017年4月からはガソリン代等実費のみの収受を開始



導入後の状況(取組の効果)

- 人口の約1%にあたる16名がボランティア・ドライバーとして登録**、ヒヤリハットマップ作成や、町立自動車学校と連携し、各種講習も複数回実現
 - 約17ヶ月で120名以上の方が、延べ500回以上、**総走行距離6,000km以上の利用を達成**(中頓別町からホノルルやシンガポールまでの距離)
- ↓
- ①新たな交通インフラの可能性
 - 新たな選択肢追加により、町内の「移動総量」拡大の可能性
 - 外国人観光客等交流人口の拡大
 - ②ソーシャル・キャピタル醸成の萌芽
 - 比較的若い世代もボランティア・ドライバーに参画・共助の支え合いに関与
 - 友人たちと外出する機会が増加した、ドライバーとの会話が楽しい等の声も
 - ③地域内経済活動の活性化
 - 通院はもとより、町内の飲食店、コンビニ、スーパー訪問への利用にも活用

2. 北海道中頓別町(なかとんべつちょう)における取組 (取組主体:中頓別町)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 月1回町内全戸配布の「ライドシェア通信」をはじめ、ドライバー募集や利用促進に向けて各種チラシ、ポスター、POP、Tシャツを制作、町内飲食店、保健センター、イベントで配布
 - ・ 1周年にはUber Japanの協力により「UBERアイスクリーム」イベントを実施し町内特産品（なかとんアイス）とのコラボでのPRも実施
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ 提供者の募集についても、全戸配布のチラシ、町民説明会を複数回開催
 - ・ 平成28年度末には途中経過での成果報告としての町民への事業報告会も開催。その他、ライドシェア通信で適宜取り組みを報告
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・ 電話受付配車を可能とする体制を構築（土日・夜間も含む）。
 - ・ さらに、代理で配車できるよう、町内保健センター、銭湯、Aコープ、温泉施設などにタブレットを配置
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・ 毎月開催している交通グループ会議において、ヒヤリハットマップの作成、安全運転のためのDVD講習、町直営の自動車学校においての座学・実技講習の実施。それらの取り組みもライドシェア通信により町民へ適宜報告
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組
 - ・ シェアリング研究協議会において、地元タクシー事業者や旭川運輸支局にもオブザーバーとして参加頂くとともに、国土交通省自動車局旅客課へも訪問し意見交換しながら取り組みを展開
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組
 - ・ シェアリング研究協議会に近隣自治体（天塩町）が参加
- (9) その他
 - ・ 利用者とドライバーのマッチングについてはUber Japan株式会社、協議会等運営支援については一般社団法人北海道総合研究調査会の協力を得て取り組む

残された課題、継続取組事項

- ・ ニーズ（需要）とドライバー（供給）とのギャップ（オンラインドライバーの不足）
- ・ 持続的な運営形態の検討（町全体の交通体系の整合性の整理）
- ・ 他地域との連携（町民ニーズは町内にとどまらない）
 - ⇒ 平成30年度中に今後の一定の方向性を整理する予定（さらに交通以外の社会資源のシェア（民泊等）についても着手）

岩手県釜石市における取組

（取組主体：釜石市、釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員会）

民泊プラットフォームと体験型観光マッチングサイトとの連携による、ラグビーワールドカップ2019™の開催を見据えた観光地域づくり

導入前の状況（課題）

- ・ ラグビーワールドカップ2019™の開催地として、多数の観光入込客が予測されている。当市が建設中の釜石鵜住居復興スタジアム（仮称）の収容可能人数は1万6千人であるが、市内の宿泊可能数は約1200人であり、宿泊受入体制の改善が課題
- ・ 国内外から多数の観光入込客が予測されるが、当市は観光資源が乏しく、周辺地域と比較すると観光分野での脆弱性が見られた。ラグビーワールドカップ2019™を契機に、交流人口の拡大や地域経済の振興を図るため、人と人とのつながりが生まれる釜石らしい観光コンテンツの創出が求められた。

課題に対する取組

- ・ 民泊仲介サイトの世界大手であるAirbnbと観光促進に関する覚書を平成28年10月に締結。以降、民泊家庭の増加に向けたセミナーの開催や、民泊の実施に感心のある家庭を受入先とした外国人ホームステイの体験民泊を実施
- ・ 市民がホスト役（鉄人）となり、釜石の地域資源を活用した体験プログラムを創出し、一斉に実施する「Meetup Kamaishi」の開催時にTABICAとの連携プロモーションや、Airbnbと民泊利用促進キャンペーンを実施した。



導入後の状況（取組の効果）

- ・ セミナーの開催や体験民泊の実施により、民泊の受入家庭が出現しつつあり、教育研修旅行の誘致にも並行して取り組んだ結果、民泊利用者数も増加している。
-民泊登録世帯数 17世帯
-民泊利用者数 140人
- ・ 宿泊との接続により、より効果的な経済効果を創出する、滞在型観光プログラムの企画・実施により、ホストとなる市民が、観光を提供する経験値を蓄積しており、積極的に観光促進に繋げる下地の構築によって、観光体験プログラム数が着実に増加している。
-平成28年度 21個
-平成29年度 28個

岩手県釜石市における取組

(取組主体:釜石市、釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員会)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 2019年に当市で開催されるラグビーワールドカップを見据えて、外国人来訪者の受入態勢の構築、民泊の利用促進を図るため、Airbnbとの連携により、**地元住民が勧める自然散策スポットやグルメ情報等を掲載した英語版ガイドブックを作成**
 - ・ 市民がホスト役（鉄人）となり、釜石の人や歴史、食などの地域資源を活用した観光体験プログラムを提供する「Meetup Kamaishi」において、TABICAとの連携によるプロモーションに加えて、民泊の実施に興味関心のある家庭を対象に、外国人参加者による体験民泊をトライアル実施
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ 民泊家庭の拡大を図るため、他地域でAirbnbを活用して民泊事業を展開しているホストを招聘し、地域住民を対象とした民泊セミナーを開催。また、民泊事業の推進母体となる釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員会委員の中で**民泊コーディネーターを配置し、担当エリアの家庭訪問等を通じて民泊の仕組みの説明を行った。**
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・ 民泊ホストの負担を軽減し、**民泊のハードルを低くする取組**として、受入家庭は高齢世帯が多いことから、民泊の受入にかかるAirbnbの必要操作や宿泊者との連絡調整事項について、釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員内の**コーディネーターがサポートし、受入家庭の負担軽減を図っている。**
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組 特になし
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組
 - ・ 岩手県が作成した「農林漁家民泊ガイドライン」に則り、当市が従前から取り組んできた漁業や農業等の体験メニューを農林漁家民泊として、運用・展開している。
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他
 - ・ 大規模災害への対応として、Airbnb登録世帯を非常用宿泊施設として提供する災害対応プログラムを策定予定

残された課題、継続取組事項

- ・ 一般家庭での民泊受入は物理的・心理的にも負担も大きくハードルが高いことから、地域住民への民泊に対する理解促進を図ることも目的の一つにしつつ、当市では民泊のモデル地域の形成を目指している。具体的には、市内の漁村部の遊休公共施設を改修整備し、地域住民が主体となり町内会等のコミュニティ単位で民泊事業を行う「コミュニティホスト施設」をAirbnbとの連携により展開予定

岩手県一関市・平泉町における取組

(取組主体:世界遺産平泉・一関DMO)

地域に住む人の「能力のシェア」を目的として、人を出会う場所「一BA（いちば）」を開設。
「地域のフロント」として観光資源をフックとした地域経営力・収益力強化を民間主体で実施

導入前の状況（課題）

- 世界遺産の中尊寺や毛越寺、猊鼻溪や厳美溪、温泉など豊富な観光資源がある一方、**平成23年の世界遺産登録年対比、観光入込客数は8割程度に低下**（約216万人）
- 加えて**平泉町の宿泊者数は約4万人であり「通過型」の観光地**となっている。
- 街づくりの観点から以下のような課題に直面
 - － **平泉町と一関市の一体での観光戦略策定**
 - － 民間主導の運営組織と担い手のマッチング、育成
- 持続可能な地域づくりのために地域外との関係を進めていく必要性から、民間事業者5社が「**一般社団法人一関平泉イン・アウトバウンド推進協議会**」を設立（平成29年4月）

課題に対する取組

- 一ノ関駅前の空き店舗に「一BA（いちば）」を開設し、「地域のフロント」として、観光、物産、サービスを一体で経営。**大手コワーキングスペース組織に加盟し、ワークショップ多数開催することで、多くの人材のネットワークを構築
- 平成29年11月～一BA内に「手ぶら観光カウンター」を設置しスペースシェアにより顧客の利便性を図る取り組みを開始
- 平成30年6月～一BAの二階スペースを民泊事業として事業開始予定



導入後の状況（取組の効果）

- 平成29年7月～駅前拠点にて事業開始。コワーキングスペースとして個人や法人の利用及びワークショップを複数回開催し、**FBフォロワー769人獲得**（30年2月現在）
- 平成30年1月、**平泉一関エリア農泊推進協議会と連携し、簡易宿泊所を取れるレベルまで新規農泊事業者を底上げする研修会開催**
- 平成30年4月～地域の事業者が8社が組織する「**世界遺産平泉・一関DMO**」に**名称変更し、DMO候補法人としての業務を開始予定**

岩手県一関市・平泉町における取組

(取組主体:世界遺産平泉・一関DMO)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・一BAの構成会社である株式会社マガジンハウスの「コロカル」に取り組みを連載し、**首都圏を中心とした地方への関心が高い層へのPRを実施**
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・個人が持つ能力や人脈を共有するために、ワークショップやイベントを一BAで開催し「場」を提供。ネットワーク化を図る。
 - ・大手コワーキングスペース「co-ba」に加盟し、内外の関係者とのネットワーク化を図る。
 - ・平泉一関エリア農泊推進協議会と連携し、今後開始される「住宅宿泊事業法」への対応や簡易宿泊所を取れるレベルまでの窓口として活用
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組 特になし
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組 特になし
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組
- ・世界遺産平泉・一関DMOの連携組織として「一関・平泉ブランドデザイン機構」（仮称）を創設し、**両市町の観光事業者、商工会、観光協会、行政が加わった合意形成の場を確保**
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・「シェアリングエコノミー」という言葉が浸透していないものの、岩手には「おすそ分けの精神」や「向こう三軒両隣の精神」があることから、「現代版の無尽や講」であることをお伝えし理解浸透を図っている
- ・農家民泊について、規制緩和の流れがある一方で、消防法のスプリンクラー設置義務等、取り組むべき課題も多く、協議会を中心に消防との具体的な整備方法について相談検討を実施中

秋田県湯沢市における取組①

(取組主体:湯沢市)

子育て&家事のシェアサービスと提携することにより、特に女性の家事負担の軽減を図り、育児を応援し、働く女性の活躍を推進することで、子育て世代の暮らしやすい街を目指す

導入前の状況（課題）

- ・平成20～24年の湯沢市の合計特殊出生率は1.44で全国平均はわずかに上回っているものの、全国トップの自治体（2.81）とは大きな差がある。
- ・公的な「子どもの預かり」として、保育所・認定こども園における一時預かりやファミリー・サポート・センター事業を実施
- ・ファミリー・サポート・センター事業では、利用時間に制約があることや、協力会員の高齢化により利用者とのマッチングが進まないといった課題がある。
- ・潜在能力の発揮が一層期待されている女性と、人口割合が少ない若者の活躍を推進するため、平成29年3月に「湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例」を制定した。

課題に対する取組

- ①平成28年度に子育てシェアサービスのプラットフォームを運営する**株式会社AsMama**と「子育て支援連携協力に関する協定」を締結し、ママサポーター育成研修をはじめ、講演会や学習会等を開催し、子育てシェアの普及啓蒙に努めている
- ②平成29年度に家事シェアサービスのプラットフォームを運営する**株式会社タスカジ**と「家事代行シェアリングサービス事業連携協力に関する協定」を締結し、家事シェアをテーマにした講演会やハウスキーパーの育成等を実施

導入後の状況（取組の効果）

＜取組の効果＞

- ①ファミリー・サポート・センター事業でカバーできない時間帯や内容を子育てシェアで補完することで、多様化する子育てニーズに対応できる



19名が子育てシェアに登録

＜期待する効果＞

- ②女性の家事時間が削減されることで、自分の時間を確保することができ、イキイキと暮らすことができる



多様な暮らし方、働き方の実現と市民生活の向上、女性活躍の推進

秋田県湯沢市における取組①

(取組主体:湯沢市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・市ホームページ、広報誌、SNSでの周知、保育施設等へのチラシの配布、シンポジウムや子育てシェア利用方法学習会を開催
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・提供者・利用者向け説明会の開催、保育施設等へのチラシの配布、シンポジウムや子育てシェア利用方法学習会を開催
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・子育てシェアリングでは電話での利用申請も受け付けている。
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組
 - ・企業理念と地域課題の解決に対する市の考えが一致したため、株式会社AsMamaおよび株式会社タスカジと提携した。
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・株式会社AsMamaおよび株式会社タスカジは、ともに損害賠償責任保険に加入している。
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組
 - ・子育てシェアの拠点としたファミリー・サポート・センターは、育児援助を目的とした施設でもあり、ファミリー・サポート・センター設置要綱に合致している。
 - ・「湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例」において女性活躍を推進している。
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容
 - ・ファミリー・サポート・センター事業。
- (8) 広域連携のための取組
 - ・**定住自立圏を構成する他の自治体との子育て交流会を開催**
- ・サービスの提供範囲は市内に限定せず、**近隣市町村の住民も対象**にしている。
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・課題：ママサポーターの確保、家事キーパーの確保、利用者の掘り起し
- ・継続取組事項：ママサポーターと子育てママとの交流会、説明会の実施等を含む周知活動

秋田県湯沢市における取組②

(取組主体:湯沢市)

スペースシェアサービスを通じた遊休公共施設の有効活用、及びマイナンバーカードの公的個人認証の活用による施設管理コストの削減等に関する取組

導入前の状況（課題）

- ・ 市有施設を利用する際は、事前に市の窓口申請書を提出し、使用料を現金払いするなど、利用者にとっては利用手続きが負担となっている
- ・ 施設利用申請受付、解錠・施錠等、施設の貸出に係る管理者の業務負担が大きい
- ・ マイナンバーカードの普及、利用の契機がない

課題に対する取組

- ・ 総務省「IoTサービス創出支援事業」を活用し、以下の取組について実証実験を実施
- ・ スペースシェアサイトに貸出する施設を掲載し、オンライン予約や使用料のクレジットカード決済を実施
- ・ スマートロックの活用、マイナンバーカードによる公的個人認証（本人確認）の実施など、施設管理側の業務改善や管理コストの削減を目的としたIoT導入実証を実施



導入後の状況（取組の効果）

(取組の効果)

実証事業実績

- ・ 期間：平成29年9月～平成30年2月
- ・ オンライン予約による施設利用件数：18件
- ・ マイナンバーカードによる公的個人認証実施者数：6名

秋田県湯沢市における取組②

(取組主体:湯沢市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・市ホームページ、広報誌、SNSでの周知、貸出施設窓口でのチラシの配布
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・市ホームページ、広報誌、SNSでの募集、貸出施設窓口でのチラシの配布
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
- ・実証試験期間中も対面申請を継続して行うことで、オンライン予約以外にも対応した。
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組
- ・(5) の公的個人認証サービスを利用することができるスペースシェアサイト運営事業者（株式会社スぺイシー）を選定した。
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・**公的個人認証は、総務大臣認定事業者であるサイバートラスト株式会社及び株式会社ガイアックスのサービスを利用**するため、マイナンバーカード利用の安全・安心は確保されている。
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組
- ・実証試験の実施にあたり、実施要領を制定した。
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容
- ・実証試験期間中も対面申請を継続して行うことで、オンライン予約以外にも対応した。
- (8) 広域連携のための取組
- ・市民以外の方でもオンライン予約から施設を利用することができる。
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・スマートロック設備のランニングコストと費用対効果、スペースシェアサイトと施設管理システムの二重管理が課題

福島県喜多方市における取組

(取組主体:喜多方市、軒先株式会社)

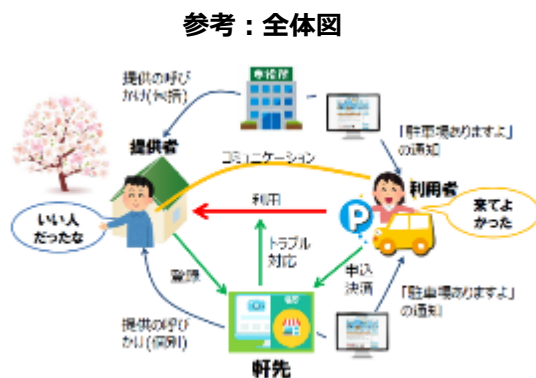
駐車場シェアリングサービスと連携し、「日中線のしだれ桜」花見シーズンの渋滞緩和・駐車場不足解消に取り組む他、遊休地の収益化にも成功。地域資源の新たな活用方法を見出す

導入前の状況（課題）

- ・「全国お花見1000景・東北の人気お花見スポットランキング1位」の**日中線記念歩行者道しだれ桜**を市内に抱える喜多方市。**例年30万人を超える県内外からの来場者**に対して**慢性的な駐車場不足**を抱えていた
- ・コインパーキングは駅前1か所のための、**花見シーズンは長蛇**の列。また駐車場を探す車両や違法駐車で市内交通が混乱
- ・**期間限定の駐車ニーズ**のピークに対する**増設は難しい**状況であった
- ・一方で使われていない**未利用スペースが多数あり、需給のミスマッチ**がおこっていた

課題に対する取組

- ・喜多方市と軒先パーキングが連携し、駐車スペースを開拓
- ・市の広報誌にて取組の紹介と駐車場貸主の募集告知を各戸約12000枚配布。市役所にて市民向け説明会+個別相談会を実施
- ・地元商工会と連携。土日祭日の従業員用駐車場、店舗休業日のお客様用駐車場を活用
- ・結果徒歩圏内に182台の駐車場を確保

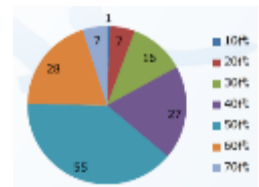


導入後の状況（取組の効果）

- ・これまで収益性ゼロだった未利用スペースを、**登録するだけで売上19.4万円**を達成。**未利用スペースの価値化に成功**
- ・渋滞、騒音、ゴミ問題など、地元住民にとって景観以外メリットが無かった花見イベントが収益化。**地域住民も積極参加するイベント**に変化



県外からの利用者が約70%



50～60代の中高年層がICTを使った予約制駐車場を積極利用

福島県喜多方市における取組

(取組主体:喜多方市、軒先株式会社)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 予約制駐車場シェアサービス「軒先パーキング」を運営する軒先株式会社と提携し、市の**広報誌にて取組の紹介と駐車場貸主の募集告知を各戸約12,000枚配布**。今回の取組が地元テレビや新聞で取り上げられるなど、認知拡大に寄与
 - ・ 軒先社において、しだれ桜専用Webページを用意。またSNSで紹介いただき東北地域以外の利用者への認知拡大に寄与
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ 駐車場貸主の募集告知を各戸約12,000枚配布し、**市役所にて市民向け説明会＋個別相談会を実施**
 - ・ 観光交流課窓口での申込み受付も実施
 - ・ **地元商工会への働きかけ並びに軒先社との橋渡し**も行うなど、駐車スペースを提供する**ホストの開拓を支援**
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組 特になし
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・ 軒先パーキング利用者は対物保険に入っていることが条件のため、車両事故については問題ないが、それ以外の事故にそなえ、実験的に損害保険ジャパン日本興亜株式会社が**保険を用意し、加入**。結果、保険が使われる事態には至らず。
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ まだ認知度が低く、稼働率をもっと上げる必要がある（1日最大33台の予約）
- ・ 軒先社への問い合わせ内容が市に行く等、市と軒先社の役割分担が伝わりづらかった
- ・ ラーメン・酒造など、他イベントへの展開活用を検討

福島県伊達市における取組

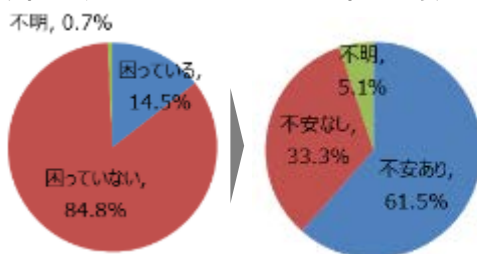
(取組主体:伊達市)

「共助社会構築推進事業」の一環として、送迎マッチングサービスの導入により、住民同士の相互助け合いによる送迎を効率化し、地域住民の移動手段の確保に向けた取組

導入前の状況（課題）

- ・過去10年で人口減（-10%）、高齢化（+10%）に歯止めがかからず
- ・月舘町糠田地域（人口595人、高齢化率38.8%）の住民アンケートの結果、運転の不安や送迎を頼むことへの躊躇から、**約40%が通院買物などの移動を制限**している実態が明らかに
- ・現在の交通に不安は無い方においても、**将来に不安を抱える者が62%**に上がることが判明

■月舘町糠田地域住民アンケート結果
 <現状で交通に困っているか> <将来への不安>



課題に対する取組

- ・既存の「共助社会構築推進事業」の枠組みの中で、「**移動の共助**」と位置づけ推進
- ・送迎を担当する住民有志と送迎依頼者をマッチングするサービスを導入（SPATIOWL オンデマンド交通サービス:富士通株式会社製）
- ・システムによる送迎担当者の空き時間や位置情報を元にしたマッチングにより、**既存リソースの活用最大化**を図る

<イメージ図>



導入後の状況（取組の効果）

<期待する効果>

- ・**既存交通手段（電車、バス、デマンド交通）への橋渡し役**としての役割を期待
- ・交通事業者、自治体が運営する既存交通手段（バス、デマンド交通等）で補えない需要を、助け合い送迎で補えるため、**自治体の費用負担抑制とサービス維持・向上の両立**が期待できる
- ・住民が買物や病院に行きやすくなることにより、**地域活性化、住民健康促進**
- ・既存交通手段の利用活性化にも寄与し、**WinWin**の関係を構築

福島県伊達市における取組

(取組主体:伊達市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 広報誌や回覧板でサービスを告知。高齢者を前提に、分かりやすい絵や写真、大きな字での作成
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ 運転手向け勉強会、仮の予約に基づき実際に送迎する「**実務演習会**」を開催
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・ 電話による受付センターを開設。地域の把握状況や方言への対応を考慮し、現地人材にて対応できる体制を構築
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・ 送迎中の**運転特性データ(位置、急加減速、急ハンドルなど)**を収集・分析し**運転評価できる機能を実装**。管理者による運転手教育、ユーザーへの開示などの施策を検討
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組
 - ・ 実証実験期間中は、運転手は無償での送迎を行う。今後、事業継続性の観点で、有償化が必要になった場合、自家用有償旅客運送制度に則り、関係者合意等の手続を取ることも想定
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容
 - ・ 既存デマンド交通と、オペレータ、システムを一元化し、トータルコストの圧縮及び適材適所に配車できる姿を目指す。
 - ・ また、将来に向け、病院が行う通院送迎にも活用可能か検討を行い、地域全体の持続可能性の向上を目指す。
- (8) 広域連携のための取組
 - ・ 同じ課題を有する周辺の自治体が多いことから、事業効率化、持続可能性の向上に向けた連携を検討する。
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 持続可能な取組とするための体制、事業モデルの検討を行う「検討会」を早期に立ち上げる。
- ・ また、伊達市における既存の取組である「共助社会構築推進事業」「CCRC」と連携し、取組間での相乗効果創出を図る。

埼玉県横瀬町(よこぜまち)における取組

(取組主体:横瀬町)

廃校などの遊休施設の活用や、町民による体験ツアー実施。都心から約70kmというアクセスの良さを活かし、交流人口の拡大、稼ぐ機会の創出、町の認知度向上につなげる

導入前の状況（課題）

- 人口減少による遊休施設の増加。平成20年、山間部の小学校が廃校。その後、ドラマやイベントへの有料貸出を開始するが、年間20回程度にとどまる。情報発信力の不足
- 規模の小さな町のため
 - ①観光の担い手が不足
 - ②観光資源が不足
(観光資源の例：武甲山、あしがくぼの氷柱、寺坂棚田)



課題に対する取組

- ・スペースシェア事業者（株式会社スペースマーケット）のサイトに廃校、役場庁舎を掲載し、施設の認知度向上、利用拡大を図る。
 - ・①体験ツアーを実施可能な技術・知識を持った町民（担い手）を発掘し、②町民による体験メニューの作成をサポート（新たな観光資源）
- 完成した体験ツアーを着地型観光マッチングサイトのTABICAに掲載
(地域のお祭り、田植え体験、おまんじゅう作り等)



導入後の状況（取組の効果）

- ・平成29年度、廃校の有料貸出回数が前年度比300%超となった。(H29:72回)



交流人口の拡大、町の認知度向上にも寄与

- ・平成29年4月以降、5件のツアーを開催
(参加者計：150名)

場所を訪れる観光に加え、地域の人に会いに来る観光が誕生。個人でも手軽に体験を始める手段の確立



交流人口の拡大、稼ぐ機会の創出

埼玉県横瀬町(よこぜまち)における取組

(取組主体:横瀬町)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 遊休施設の活用の取組では、町広報紙、公式ホームページ、公式facebookで情報発信
 - ・ 体験ツアーの普及の取組では、上記に加え、町内回覧でも情報発信
 - ・ 担当職員が、体験ツアー実施可能性のある町民と直接交渉
 - (2) サービスの提供者(ホスト)・利用者(ゲスト)掘り起しのための取組 特になし
 - (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・ 体験ツアーの普及の取組では、担当職員が、代理で申請・申込み状況を管理
 - (4) (民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組 特になし
 - (5) サービスの安全・安心を確保するための取組 特になし
 - (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組
 - ・ 遊休施設の活用の取組では、役場庁舎を貸し出すために、**財産規則を改正**
 ⇒改正前の財産規則では、**行政財産である役場庁舎を一般利用者へ貸し出すことができなかったため、「町事業と密接に関連する場合」に限って貸出できるよう改正**
 - (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
 - (8) 広域連携のための取組 特になし
 - (9) その他
- ＜横瀬町官民連携プラットフォーム(よこらぼ)＞
 先駆的なアイデアや事業モデルを募集する**官民連携の取組「よこらぼ」に事業提案**を受け、新しい公共サービス、地域の活性化につながる取組であると判断し、シェアリングの取組をスタート

残された課題、継続取組事項

- ・ 取組みの認知度向上、協力者拡大
- ・ 主要なホスト候補者となる高齢者のITリテラシーへの対応

千葉県千葉市における取組

(取組主体:千葉市)

MICE誘致勝ち残りのため、遊休施設をユニークベニューとして活用するとともに、2020年東京オリパラ大会の開催を見据え、体験型観光の発掘による都市の魅力向上を図る

導入前の状況（課題）

- ・国際会議等MICE誘致の都市間競争が年々激化。本市は平成27年6月にグローバルMICE強化都市の指定を受け、**MICE開催地として更なる魅力向上に努める必要**があった。
- ・市内の「海、里、まち」を満喫できる体験型観光プランを掲載する「千葉あそび」を発行。しかし、利用者の6割以上が市内参加であり、**市外・県外からの観光客集客が少なく、集客のためのプロモーションに課題**があった。

課題に対する取組

- ・MICE誘致を目的の一つとして、特別感や地域特性を演出できる市内の歴史的建造物や文化施設等の**ユニークベニュー**について、**スペースシェア事業者（株式会社スペースマーケット）のサイト上に掲載**し、施設の利用促進を図った。



- ・地域体験CtoCマッチング事業者であるTABICAと連携し、「千葉あそび」の企画コンサルティング、新たなホスト、企画の掘り起しをはじめ、**地域体験予約サイトとの連携により域外からの観光客の集客**を図った。

導入後の状況（取組の効果）

- ・「千葉市MICE施設まとめサイト」を作成し、施設紹介に取組み利用促進を図った。

当初想定していたMICE誘致につながる利用はなかったものの、**写真撮影や女子会など22件（29年3月～30年2月）の利用**があり、施設の有効活用が図られた。

- ・事業者と連携し、「千葉あそび」ホストの育成及び集客促進のためのプラン造成を実施

地域体験予約サイトに「千葉あそび」タイアップ**特設ページ**を開設し、**7プラン（5主催者）**を掲載



千葉県千葉市における取組

(取組主体:千葉市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組 特になし
- (2) サービスの提供者(ホスト)・利用者(ゲスト)掘り起しのための取組
- ・市内の歴史的建造物等のユニークベニユーの活用が、M I C E誘致に効果を発揮すると考えられることから、株式会社スペースマーケットと連携し、WEBサイト上で施設所有者と利用希望者のマッチングを行い、ユニークベニユーの利用促進を図った。
- ・市が実施する「千葉あそび」主催者説明会・反省会において、着地型観光サービス「TABICA」(株式会社ガイアックス)の運営担当者が事業について説明を行い、主催者へのシェアリングエコノミーに関する理解を深めた。
- ・民間事業者と市職員が計画的に現地主催者を訪問し、体験型観光プランの品質向上及び造成を図った。
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組 特になし
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合)公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組 特になし
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他
- ・平成29年12月より、国家戦略特区制度を活用した特区民泊の事業をスタート。特区民泊施設開設に必要な経費(消防設備、衛生設備など)について、補助制度(補助率1/2、上限30万円)を創設し、サービス提供者の掘り起しを図った。
- ・シェアサイクル導入に係る課題や有効性を検証するため、平成30年3月から民間事業者と共同で実証実験を実施。実証実験に要する費用は民間資金を活用し、行政は税金投入しない事業モデルを全国に先駆けて実践

残された課題、継続取組事項

- ・民間事業者との連携したシェアリングエコノミー活用事業の効果を検証し、GtoCにおける課題、CtoCにおける行政の関与とその必要性について整理する必要がある。
- ・シェアリングエコノミーの利用促進については、サービス提供者及び利用者双方の安全・安心確保することが重要であり、信用できるマッチングサイトや個人を適正に評価する仕組みが必要である。

千葉県南房総市における取組

(取組主体:南房総市)

地域内フリーランスを育成することにより、数年の事業を通じて、安定的かつ継続的に報酬を得られる市民を創出するとともに、二拠点居住者を地域に誘引

導入前の状況（課題）

- ・主要産業が農業・漁業であり、子育て世代が柔軟に働ける選択肢が少ない。
- ・また、県内一世帯収入が少ないという課題があった。
- ・都心とのアクセスが良く（車で約1時間半）、二拠点居住者や、移住者が増加傾向。一方、それらの人材が働ける選択肢が少ない。



課題に対する取組

- ・2015年から、スキルシェアのクラウドソーシングについての認知セミナーを実施中。その上で希望者には、初級・中級の実践講座などを16回提供
- ・地域内フリーランスをリーダーとして育成し、講座開催中からチームを構成し仕事を受注



導入後の状況（取組の効果）

- ・実践講座の受講生の9割以上が期待以上だったと回答
- ・講座終了後も7割以上が仕事を継続
- ・1年目、2年目と継続することで、報酬金額が前年比の10倍以上を達成。経験値が上がるほど報酬も上げられている
- ・チーム構成は、「ガッツリタイプ」と「コツコツタイプ」とに分かれながらも、互いに教え合いチーム自走している状態
- ・2年目の受講生チーム8名の合計報酬は230万円（8ヶ月間）
- ・サーフィンや自然暮らしを楽しみながら仕事をしたいという都心在住者を地域に誘引

10. 千葉県南房総市における取組

(取組主体:南房総市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 千葉県南房総市の広報誌での告知や、地元新聞での掲載
 - ・ 千葉県内の登録者への告知メルマガ
 - ・ **地域内のインフルエンサーとなる主婦からの戦略的な口コミやSNS拡散**
 - ・ 子育て世代が日常を過ごす場所でのチラシ配り
- (2) サービスの提供者(ホスト)・利用者(ゲスト)掘り起しのための取組
- ・ 上記の広報方法を活用し、知ってもらえるきっかけづくりをした上でさらに、体験者の話を聞ける説明会を開催
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
- ・ フォローアップを主目的に、講座とは別日に**もやもや解消会を設置しフォロー**を行う。
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
- ・ 地域住民が安心してスキルシェアのサービスで仕事ができるように、**オンラインツールで24時間のサポート体制を提供**
- ・ シェアリングエコノミーの**認証マークを取得している事業者(ランサーズ)との提携**
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容
- ・ 地域内の**託児ボランティア団体へサポートを依頼**
- (8) 広域連携のための取組
- ・ 千葉県内の受講生も参加できるようにし、市外在住者の視点を取り入れた情報発信を行う。
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 地域のチームで安定的に報酬を獲得できる自走の仕組みを確立できた。今後は、これらの体制を強化しながらも、更に地域内での広報を続け、一人でも多くの住民へ新しい働き方を伝えていく事を目指していく。

11. 千葉県いすみ市における取組

(取組主体:いすみ市、株式会社地域活性プランニング)

ロケ地マッチングサイトと連携し、地域の空きスペースをロケ地として活用。官民一体となったフィルムコミッションを組織し、新たな観光資源として、誘客を推進

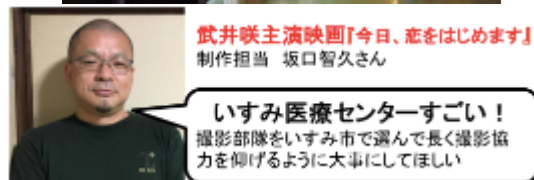
導入前の状況（課題）

- ・東京から通勤圏内と近いのに知られていない、**千葉県内10地域のなかで観光入込客数が最下位**など知名度がないという課題
- ・2013年度に31万人まで減少した観光客数を2019年度に60万人に増やす目標を掲げる。
- ・2015年度、ロケ誘致や受付窓口の一元的に行うため、いすみ市／勝浦市／大多喜町／御宿町の2市2町が共同で「**いすみ外房フィルムコミッション**」を設立



課題に対する取組

- ・映像制作者との**ロケ地マッチング事業者のサイト上に古民家、文化施設、学校などを掲載**。TVや映画のロケ撮影施設として紹介し、制作者への利用を促進
- ・2017年10月、映像制作者に向けたいすみ市ロケハンツアーを実施。医師不足で4階が空きフロアになっていた「いすみ医療センター」などの施設を紹介



導入後の状況（取組の効果）

- ・2016年1月～4月の窓口開始3か月で
問合せ：計68件／決定:28件
広告換算効果（3か月）＝約30億5698万円と短期間で話題性を獲得

(過去の主要決定作品)
ドラマ「孤独のグルメSeason 5」
呑み鉄本線・日本旅
ドラマ「相棒」「昼顔」
「刑事ゆがみ」など
- ・2017年10月から約3ヶ月、いすみ医療センターで問合せ16件、決定5件。TVドラマ「刑事ゆがみ」「明日への約束」が決定。

自治体施設の遊休資産の有効活用にと



11. 千葉県いすみ市における取組

(取組主体:いすみ市、株式会社地域活性プランニング)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 株式会社地域活性プランニングと連携し、複数の遊休施設や観光施設を地域パッケージとしてロケ誘致マッチングサイト『ロケなび!』で掲載し、映像関係者へロケ誘致へ積極的地域として認知拡大に寄与。グルメドラマなどのプロデューサーに紹介するなど3ヶ月で問い合わせ68件という驚異的な関心と呼び込む。
 - ・ ロケ地専門誌『ロケーションジャパン』に、ロケ実績および観光紹介記事を掲載
 - ・ 着地型PRツールとして、女優やタレント写真の掲載された記事を抜刷りのロケ地マップとして印刷。ロケ地巡りファンなどの観光誘客に発地と着地の両方で寄与
 - ・ 市民エキストラを募集し、市民の主体的な参加による多様で地域性豊かなロケ地としてもロケ地雑誌で紹介
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ 視聴率の獲れる医療ドラマなどのロケ地ニーズは高く、医師不足で一部稼働していなかった「いすみ医療センター」4階フロアを丸ごとロケ使用できる事に対して制作者は好反響。実際にロケで多く活用
 - ・ 学園ものや裁判ものなど、公共の施設活用に繋がる制作者向けロケハンツアーは、関心が高く成約に寄与
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・ ロケ地マップや案内チラシなどで対応
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組
 - ・ 施設使用料を設定して運営
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・ 市職員の現場立会いなどの対応
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組
 - ・ 病院施設で医療機能を維持しての活用
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容
 - ・ いすみ鉄道などでのロケ撮影
- (8) 広域連携のための取組
 - ・ いすみ市／勝浦市／大多喜町／御宿町の2市2町が共同で「いすみ外房フィルムコミッション」を設立
- (9) その他 特になし
 - ・ 映像専門家ネットワークを持つマッチングサイトを活用し、グルメなど多様なPRも展開

残された課題、継続取組事項

- ・ 映像制作者ニーズに応えることができる遊休施設の保守運営

12. 東京都港区における取組

(取組主体: 港区、株式会社ドコモ・バイクシェア)

放置自転車や環境負荷の対策を進めるとともに、地区内の回遊性を高めるため、自転車シェアリングを導入。また、利用者利便や収益性の向上を図るため、区域を超えた相互利用を開始

導入前の状況 (課題)

- ・ 放置自転車対策として区立自転車等駐車を10か所整備してきたが、シェアすることで**駐輪場整備コストを抑制**したい。
- ・ 環境負荷の少ない自転車シェアリングが世界の環境都市の末端交通インフラに
- ・ 東京都心部の渋滞問題などに対して、**低炭素まちづくりを進める観点から自動車から自転車への転換を図りたい。**



- ・ 自転車シェアリングの導入により上記課題解決が図れるか、効果を検証するため、実証実験を実施

課題に対する取組

- ・ 2014年から東京都港区で自転車シェアリングを導入
- ・ その後、区境を超えて移動することで利用者の利便性を向上させるとともに、利用料収入も増加させるとの着想にいたる。



- ・ 広域相互利用の実現に向けた**自転車シェアリング広域実験**を実施中 (現在、**港区を含む7区が参画**)



導入後の状況 (取組の効果)

- ・ 夜間人口が多い地域では、駅と居住地周辺にサイクルポートを集中的に配備することで、自転車を手放し、**シェアする動きが進む**。

- ・ 駅周辺にサイクルポートを配備することで、そのエリアの**放置自転車が減少**



- ・ 品川駅周辺の「**こうなん星の公園駐輪場**」では**250台分の空きが生じた**。

- ・ 都内7区との**広域相互利用実験により利用が5倍増**



月利用数

(広域前) 1.8万回 (2016年1月)

(広域後) 9万回 (2018年1月)

12. 東京都港区における取組

(取組主体: 港区、株式会社ドコモ・バイクシェア)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組 特になし
- (2) サービスの提供者(ホスト)・利用者(ゲスト)掘り起しのための取組
 - ・ 利用者の利便性を考慮し、約300mに1か所のサイクルポートの配置を計画
 - ・ 東京国道事務所の実験的なサイクルポート設置に協力し、**道路上へのサイクルポート設置が実現**
 - ・ 東京都と協力し、**公開空地へのサイクルポート設置が実現**
 - ・ 大規模開発時に計画段階からサイクルポートの設置を要請し、建設前からサイクルポート場所の確保を図った。
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
- ・ 有人窓口および無人販売機による受付拠点の設置と交通系ICカードなどによる開錠システムの採用
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・ 自転車の事故防止のため、警視庁と連携し、利用者へのマナー啓発を定期的実施(警視庁による自転車シェアリング利用者への安全啓発メール配信や担当者会議への出席など)
 - ・ **自転車シェアリング用にカスタマイズした保険**を使い、個人・法人の利用を促進
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組
 - ・ 平成27年12月15日に千代田区、中央区、港区、江東区、東京都、株式会社N T Tドコモ及び株式会社ドコモ・バイクシェアにより「広域相互利用の実現に向けた自転車シェアリング広域実験」実施協定書を締結し、平成28年2月から**区域を超えて広域相互利用を開始**し、現在は、新宿区、文京区、渋谷区を加え7区での乗り入れを実現中
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ サイクルポートにおける自転車の車両があふれる所がある一方、不足する所が出てくるなど車両配置の偏在が生じている。これに伴い再配置コストが増え、事業収支を圧迫している。
 - ⇒ 自転車のGPSを使った再配置のAI化により効率的な配車ロジックを開発中
- ・ 住宅地などでのポート不足や、駅周辺のポートの不足
 - ⇒ 公有地や道路、公園、児童遊園でのポートの設置を継続協議中

東京都渋谷区における取組

(取組主体:株式会社マチマチ)

ご近所SNS運用事業者と地域コミュニティ活性化を目的とした協定を締結。住民特性に応じ
てきめ細かい情報発信を行いながら、チラシ貼りなどの町会活動の負担を軽減

導入前の状況（課題）

- ・町会加入率は3割から4割と低い。特に40代以下の層の加入率は更に低く、**今後の地域コミュニティの維持・継続に危機感**を持っていた。
- ・また40代以下の層に対して情報を届けること、**防犯・防災時のコミュニケーションができない**ことにも課題を抱えていた。
- ・町内会・自治会、NPOなどの**地域団体のスタッフの高齢化**により、活動の継続や活動の効率化が求められていた。
- ・**掲示版のチラシ貼り、町内会費の回収**など役員の方々の**重い負担**となっていた。



- ・ネットの活用を検討。**自治体財源で独自アプリを作った場合の利用者の獲得や運用の負担が課題**に。

課題に対する取組

- ・基本機能は無料、職員の手間のかからない**ご近所SNS「マチマチ」を活用**し、下記を実施した。（平成29年6月～、運営主体は渋谷区）
- 1. 情報発信の最適化・効率化
 - ・システムが自動で情報を収集して、利用者の住所、性別、年齢に応じた区の情報発信を実施
 - ・町の掲示版のチラシなど紙の情報を電子化
- 2. 住民参加の促進
 - ・イベントの開催・集客にマチマチを活用し、**住民同士の助け合いを促進**
- 3. 防犯・防災の強化
 - ・防犯・防災、不審者情報の発信
 - ・区民同士による注意喚起
 - ・緊急警報機能の活用



導入後の状況（取組の効果）

- ・協定締結後6ヶ月間経過後、利用者が毎月増加し続けている。**渋谷区の20代後半～40代の5%が利用**するプラットフォームとなった。
- ・利用者の**継続利用率は12ヶ月目で50%と非常に高く**、一度登録すると継続して利用されるようになっている。
- ・子育て世代同士による保育園等の**情報交換による助け合いに発展する事例も**でてきている。
- ・掲示版の電子化は多くの利用者から、スマートフォンで簡単に見られるため、評判が良い。
- ・今後は町会・自治会の加入フォーム、回覧板の共有、町会費の回収や商店会の情報発信にも利用していきたい。

13. 東京都渋谷区における取組

(取組主体:株式会社マチマチ)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 広く利用者を増やすために、区のサイト、Facebook, Twitterでの呼びかけに加えて、施設、支所、保育園・幼稚園、小中学校でのチラシの設置・配布を行った。
 - ・ また、転入届提出時にもチラシを配布した。
 - ・ 今後は町会・自治会の全世帯導入を行い、回覧板の共有、町会費の回収を行っていく。
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ 発表時の広報の強化、町会・自治会、商店会、NPO等の地域の組織団体への告知を行った。
 - ・ マチマチのスタッフによる地域の組織・団体への告知・営業も行うことにより広く周知することに成功
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・ 説明会の実施（予定）
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・ 事業者のマチマチのスタッフによる目視・システムによる監視。協定締結後、トラブル等は一切なし
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容
 - ・ 自治体が運営するTwitter、Facebook、サイト、区報、紙のチラシ等をマチマチに集約して情報発信している。
- (8) 広域連携のための取組
 - ・ 今後、マチマチが他の特別区と同様の協定を締結した暁には、区境での連携、防犯・防災での連携などの検討を進めていく予定
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 利用者拡大のため、告知活動を継続的に行っていく必要がある。
- ・ 町会・自治会、マンション等の単位での活用が進むことでより一層の普及を期待している。

14. 富山県南砺市における取組

(取組主体:南砺市)

フリーランスと人材（人手）不足の地元中小企業・農家等とマッチングするサービスを導入し、担い手不足の解消や交流人口の拡大を図る

導入前の状況（課題）

- ・富山県南砺市の人口減少で移住対策が急務
- ・地域内にある移住体験ハウスの稼働率は365日のうち10%程度しか稼働していない現状にあった。
- ・慢性的な労働者・担い手不足
- ・市内に専門職の人がいない。



課題に対する取組

- ・以下の説明会を開催
 - ①都内のフリーランスへ、南砺市で地域で暮らしながら働く「さすらいワーク」を提案
 - ②地域の人材不足にフリーランス人材の採用を住民向けに提案
- ・周知・集客：クラウドソーシング大手ランサーズを利用して、南砺市に來訪して仕事をする人材を募集
- ・地域内の仕事マッチングには地域内コーディネータが支援
- ・地域外フリーランスが働きやすいよう移住体験ハウスを利用できるように規約改定



導入後の状況（取組の効果）

- ・平成28年度のさすらいワーク事業では移住検討者が利用する移住体験ハウスの利用人数が32名となり、年間利用率が10%から60%へアップ
- ・平成29年度のソノトチワーク事業では11件の仕事がマッチング
- ・SNS上などで南砺市のFacebookコミュニティに130名以上のファンが集う

	利用数	泊数	実人数
H24年	9	32	19
H25年	6	44	18
H26年	5	23	9
H27年	8	36	12
H28年	32	212	58
H29年	31	110	60

14. 富山県南砺市における取組

(取組主体:南砺市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 地域での説明会開催、チラシ配布
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ メルマガ配信、東京にて説明会開催
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・ コーディネータを介した仕事発注・決済代行
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・ （移住体験ハウス利用のため）身分証明書の提出を義務づける。
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組
- ・ 委託業務と雇用契約との違いや労働者派遣法など**法令理解をするための説明会**をランサーズが主催し開催
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容
- ・ 移住体験ハウスの利用、「なんと・わがまま！移住体験ツアー」の実施
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 実際に人材不足の問題を抱えているのは農業や建設現場などが多い。しかし、ソーシャルワークサービスの会員の「フリーランサー」はプログラマー、デザイナー等IT向けであるため、労働力となりにくい。
- ・ 受注者は実際に南砺市へ訪問し、発注者と対面して仕事を行ってもらうことになるが、ネット上でマッチングを行うため、顔やスキルが見えない相手と契約を行わなければならない、発注者は不安が残ったまま受け入れることになる。

15. 石川県加賀市における取組

(取組主体:加賀市)

2023年に予定される北陸新幹線の延伸を見据え、木造の特色ある市有施設のスペースシェアや地域体験の情報発信することにより、観光資源を磨き上げ、交流人口の拡大を目指す

導入前の状況（課題）

- ・加賀市内に山代・山中・片山津温泉の三つの温泉地がある。
- ・海外からの観光客は増加傾向にあるものの、**国内旅行需要は減少傾向にある中で地域間の競争が激化**しており、国内誘客の難易度は年々高くなっている。



- ・観光客の主目的は温泉旅館等への宿泊が多いため、宿泊施設のチェックイン・チェックアウト時間に合わせた滞在が多く、**観光消費額を伸ばすためには滞在時間の延長が重要課題に**

課題に対する取組

- ・スペースシェアの「スペースマーケット」と地域体験シェアの「TABICA」の2つのWEBサイトに登録（2017年12月）
- ・木造の特色ある市有施設のスペースのシェアや、伝統工芸九谷焼の絵付体験の情報を登録
- ・首都圏をはじめとした全国からの誘客に向けて、シェアリングサービス事業者のサイトで情報発信



導入後の状況（取組の効果）

＜期待する効果＞

- ・WEBサイト掲載による認知度の向上
- ・スペースシェアや地域体験による観光客の滞在時間の延長
- ・観光資源の活用による温泉地の魅力の向上



15. 石川県加賀市における取組

(取組主体:加賀市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・シェアリングサービス事業者のサイトでの情報発信
 - ・市のホームページでもシェアリングサービスの取組を周知
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・シェアリングサービス事業者のサイトのサービスを登録するにあたり、実証実験として市の指定管理施設で登録
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・実証実験中につき、シェアリングサービス事業者のサイトでの予約申し込みや問い合わせは市を窓口として細やかな対応
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組 特になし
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他
 - ・シェアリングエコノミーサービスの取組に当たっては、他自治体での導入事例のあったスペースマーケットとTABICAのサービスを導入
 - ・電動アシスト付自転車や「温モビ（超小型電気自動車）」のレンタルサービスと組み合わせた、「シェアリングサービス × 2次交通」の観光を提案

残された課題、継続取組事項

- ・シェアリングサービスの登録者や提供内容（地域体験、提供スペース）を増やしていく。
- ・実証実験として市で予約対応を行っているのを、指定管理者側で予約対応を行うようにしていく。
⇒シェアリングサービスの説明、登録・運用の講習を検討
- ・北陸新幹線の延伸に向け地域資源を磨き上げ、観光資源としてシェアリングサービスで提供していく。

福井県鯖江市における取組

(取組主体: 鯖江市、NPOかわだ夢グリーン、慶應義塾大学大学院)

体験やスペース共有型のサービスを活用し食文化と工芸のツーリズムを実現。利用者目線で「地域住民」と「よそ者」が共同で取り組むことで、満足度が高くより深い交流を促進

導入前の状況（課題）

- ・ 福井県越前の伝統工芸 5 産地（漆器、焼、和紙、刃物、箆笥）や眼鏡、繊維などの産業を生かした産地巡礼型の体験型観光開発を支援
- ・ 生産地ということもあり、工房見学の日程手配の負担が大きい。
- ・ 公共交通機関はコミュニティバスがあるが、住民向けのため運行時刻や周遊性で課題
- ・ 工房見学や視察などの受入れが集中するケースがあり産地の職人や企業にとって負担になる事があった。



サテライトオフィス事業やインバウンド促進などの交流人口増加を目指した施策推進において差別化や滞在時の利便性・満足度向上が必要

課題に対する取組

- ・ 視察や体験の「定番」「季節性」のある受入れメニューを体験型シェアエコとして登録
- ・ 地域住民の持つ車やスペースなどを活用し、受入れの経済的なメリットを創出
- ・ シェアメニューを案内する地域ガイドを置くことで、体験可能なサービスを複数紹介。「ついで予約」による利用の向上や予約分散を図る。
- ・ 地域おこし協力隊や移住者などの「よそ者」視点を入れたサービス開発を行うとともに、ITスキル必要なシェアエコサイトへの登録を支援



導入後の状況（取組の効果）

- ・ 受け入れメニューの可視化や報酬の設定により、大学や企業の研修や取材が組み立てやすくなった。（視察者自ら組み立てることも可能に）
- ・ 毎年受け入れている留学生のプログラムが充実し、滞在時間の増加と満足度が向上
- ・ カーシェアの活用により活動範囲が広がり、広域での地域文化体験が可能に
- ・ 実際の制作現場を体験することでリアリティを感じ、価値が伝わりにくい工芸や地域産品の消費を促進



福井県鯖江市における取組

(取組主体:鯖江市、NPOかわだ夢グリーン、慶應義塾大学大学院)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・市内のシェアエコサービスを紹介する**地域ガイド**を置くことで、民泊と体験、カーシェア、スペースシェアなどの相互誘客が可能となり、**滞在日程の調整や複数サービスの利用を促進**
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・地域興し協力隊や移住者などのITがわかる「**よそ者目線**」を持つ**地域コーディネーターを活用**してサービスを開拓、**利用者の満足度の高いサービス**をラインナップ
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組 特になし
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組 特になし
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容
 - ・今年度から実施している**お試しサテライトオフィス事業やインバウンド促進事業など交流人口増加を目指した施策と連動し、観光客だけでなく研修・視察や取材などの企業ニーズを開拓**
 - ・今後は公共施設や指定管理施設などを活用した受け入れについても検討予定
- (8) 広域連携のための取組
 - ・地域NPO（かわだ夢グリーン）と市内に常駐研究者を配した古民家・研究サテライト拠点を持つ慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科を中心に、商工会議所、福井大学などとの**産官学連携を活用し、若者・学生、都心部の住民、企業など様々な視点**で実証実験を実施。訪問者目線で自治体の枠を超えた、シェアエコも含む既存資源を生かした地域活性について検証中
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・**海外の方は保険の関係でカーシェアの利用ができない**ため、サイクルシェアや**地域公共交通の活用が必須**となり自治体をまたぐ連携や運行時刻・コースについて検討が必要
- ・さらなる手配の利便性向上と複数サービスの利用促進を目指す「**地域内シェアエコサービスのまとめサイト**」構築や**ソーシャルなどを活用した来訪者へのフォロー**など、地域住民との「**顔**」が見える**シェアエコ活用**を促進
- ・「農業作付け&工芸体験→収穫・完成」など、**地域生活と連動した季節を跨ぐ「コト体験」を充実**させることで、単なる視察や観光とは異なる「**行って満足**」から「**また来たくなる**」利用を目指す予定

17. 長野県駒ヶ根市における取組

(取組主体: 駒ヶ根市、株式会社クラウドワークス)

ICTで都市部と同じように仕事ができる環境を整えたテレワークオフィスを開設し、クラウドソーシングにより都市部の仕事を地方でも受注できる仕組みを構築

導入前の状況（課題）

- ・駒ヶ根市が抱える課題として、子育て中など時間的な制約から就業したくても就業できない市民の働き口確保が挙げられる。
- ・平成27年度に実施した調査では市内の子育て中のお母さんの多くが、テレワークによる就業を希望しているのに対して、駒ヶ根市には製造業が多く、テレワーク業務を提供できる企業が不足していた。



課題に対する取組

- ・駒ヶ根テレワークオフィス「Koto」を開設し、現地でのテレワーカー支援のための教育ならびに、都市部の仕事を地方でもできる環境を整備
- ・株式会社クラウドワークス、株式会社ステラリンクが駒ヶ根市に進出し、現地に「クラウドディレクター」を配置。
働きたい市民テレワーカーを、対面でサポート
※クラウドディレクター・・・クラウドワーカーの育成とクラウドソーシングを活用してチームで受注する仕事の納期・品質管理等を行う人材
- ・株式会社クラウドワークスは子育て世代を中心に働く時間に制約のある市民などを対象に、新たな働き方であるクラウドソーシングの認知と自ら仕事を得るための実践的講座などのスキルアップ支援、テレワークで行える都市部等の仕事を市民に発注・管理を実施

導入後の状況（取組の効果）

- ・平成29年3月開所以降、約1年で200名以上の市民に研修を実施、100名以上の方にテレワーク業務を提供
- ・月に14万円の収入を得るクラウドワーカーの育成に成功
- ・チームとしても月間約100万円の受注を達成
- ・一般社団法人日本テレワーク協会が主催する「第18回テレワーク推進賞」において、「奨励賞」を受賞（平成30年2月）



17. 長野県駒ヶ根市における取組

(取組主体: 駒ヶ根市、株式会社クラウドワークス)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 市政 x 民間で地域における認知度向上の最大化に取り組む
 - ・ 駒ヶ根市市報や各種ローカル情報誌等への掲載（テレワークオフィス概要や体験講座への誘導）
 - ・ 駒ヶ根市ケーブルテレビの文字放送・音声告知での体験講座誘導
 - ・ 市内各所（小・中学校や保育園、公共施設等）への体験講座等のチラシ配布
 - ・ クラウドワークス会員へのメルマガ周知シェアリングサービス事業者のサイトでの情報発信
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ ワーカーコミュニティを造成し、継続的なコミュニケーションを図る
 - ・ チャットツール等を利用した登録会員とのテレワーク・コミュニティによる情報発信&啓発活動
 - ・ テレワークオフィス内での業務研修やレクチャーの実施
 - ・ 継続的に「テレワーク体験講座」を実施することで、テレワークによる働き方を啓発
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組 特になし
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組 特になし
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他
 - ・ 地域の活用
 - ・ 認知度向上により、市役所や地場企業等からの問合せ、テレワーク活用もはじまる。
 - ・ 近隣地域への広がり
 - ・ H30年より近隣町村（伊南地区）へのワーカー獲得を拡大

残された課題、継続取組事項

- ・ ハイレベル・ワーカーの人数拡大不足
 - 5万円/月以上の収入を得るハイレベル・ワーカー数の増加率が低い
 - ・ 全体の継続率は3割強と高いが、2~3万/月のワーカーが多く、スキル向上等が遅れている印象
- ・ 提供業務の継続性（主に継続期間の問題）
 - クラウドソーシングによる提供業務の継続期間が短い
 - ・ 業務の継続期間が短いことで、継続的なスキル開発に結びつかないケースが多い

18. 長野県川上村における取組

(取組主体:川上村)

地域内相互扶助CtoCプラットフォーム「MAKETIME！」を構築し、女性の自己実現を図る時間を創出

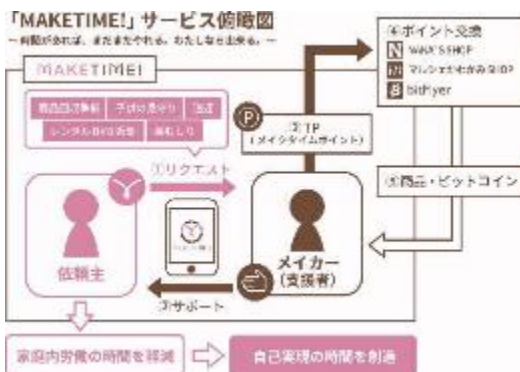
導入前の状況（課題）

- ・ 日本一のレタス出荷量を誇り、比較的裕福な農村地域である一方、男性の非婚率が高い（20～40代男性平均非婚率52.0%）
- ・ 子育て世代女性の7割が村外出身であり、高い自己実現意欲を有しているが、保守的（年功序列・プライバシーへの配慮が乏しい等）な傾向があり女性の自由度が低い

※女性の役割が固定化されている

課題に対する取組

- ・ 子育て世代女性の自己実現を図る時間創出を支援する。
- ・ 子育て中の女性の家事・育児の一部を子育て期間を終えた地域住民等が分担する地域内相互扶助CtoCプラットフォームの実証実験を実施
- ・ 上記プラットフォームの広報や女性向け創業支援のアイデアコンテストのアイデア収集にクラウドソーシングを活用



導入後の状況（取組の効果）

- ・ 2カ月の実証実験中に29名が依頼主（サービス利用者）として参加（村全体の約10%の子育て世代女性が参加）
- ・ 家事や育児を代行してもらうことで空いた時間を活用し、村内イベントのチラシ・ポスターデザイン、個人販売用商品のパッケージ作業など、得意なスキルを活かすことで、女性の自己実現に寄与
- ・ 実証実験のアンケートによると、回答者全員が「引き続き利用したい」と回答。また、約7割が「家事・育児に追われているママの時間を作るというコンセプトが良かった」と回答

18. 長野県川上村における取組

(取組主体:川上村)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ **ビジョンステートメントの作成・全戸配布**、広報用チラシの作成・全戸配布、オープニングイベントの実施（その模様を村内CATVで放映）、メディア取材招致、**ライフスタイル動画制作・配信**
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ ビジョンステートメントの作成・全戸配布、広報用チラシの作成・全戸配布、オープニングイベントの実施（その模様を村内CATVで放映）、メディア取材招致、ライフスタイル動画制作・配信
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組 特になし
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組
- ・ 事業者選定（開発業者）に関し、企画提案コンペを実施
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
- ・ 事業者と共同で、リリース前のサービスのカスタマイズを実施。地域特性にあったサービスの改善を行った。
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他
- ・ 女性の自己実現を図る時間の創出を目的とした**コンセプトメイクを重要視**。その結果、住民の賛同を得る結果となった。

残された課題、継続取組事項

- ・ 実証実験の結果、一定数のニーズが存在することが判明。他方、行政の直営方式の運営ではノウハウに限界があるため、民間事業者による事業継続が必要。事業継承先の確保が必要

19. 静岡県浜松市における取組

(取組主体: 浜松市)

スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトと提携することにより、中山間地域の活性化及び合併により増加した公共施設等の有効活用を図る

導入前の状況（課題）

- ・浜松市は、全国で2番目の市域面積を有し、海岸から山間部まで南北に伸びる市域には、**都市部、過疎地域など多彩な地域を含む国土縮図型政令指定都市**

(1) 中山間地域の人口減少は顕著であり、**定住人口、交流人口の拡大が課題**

(2) 平成17年の12市町村合併により、大幅に増えた公共施設について、施設の統廃合を行っているが、**遊休となった資産の有効活用が課題**

(3) 大規模イベントの実施に当たり、会場附設の駐車場で収容しきれず、周辺渋滞が発生

課題に対する取組

(1) TABICAとの連携による**中山間地域の観光体験プラン提供**



(2) スペースマーケットとの連携により**遊休資産の情報をホームページへ掲載**



(3) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社及びタイムズ24株式会社との連携による近隣住宅の駐車場シェアの実証実験を予定

導入後の状況（取組の効果）

(1) 中山間地域の魅力を全国に発信するとともに、**地域住民が地域の魅力を再発見**することができた

(申込件数)

取組前 0件 → 取組後 1件

(2) WEBサイトを通じた**遊休資産の活用申出が2件**あった。民間事業者のシェアリングに対する意識が高まった

(3) 上記(1)(2)の取り組みを踏まえ、需要が逼迫した際のシェアリングエコノミー利用に効果があることがわかったことから、桜祭り・浜松アリーナでの平成30年バドミントンインターハイで需要の吸収装置として活用を予定（平成30年実証実験）

19. 静岡県浜松市における取組

(取組主体:浜松市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 広報はままつ（平成29年6月号）市長コラムにおいてシェアリングの取組を掲載（「シェアリングが社会を変える」）
 - ・ 浜松市ホームページへシェアリングの取組について掲載
 - ・ 体験・イベント情報を株式会社ガイアックスが運営するTABICAのWEBサイト（体験型日帰り旅行を提供）へ掲載し、首都圏をはじめ、全国に向けて発信
 - ・ スペースマーケットのホームページに本市の特設ページを開設・運営し、市有施設及び民間施設を掲載
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ 大規模イベントの実施に当たり、会場附設の駐車場で収容しきれず、周辺渋滞が発生することが見込まれるため、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及びタイムズ24株式会社と駐車場シェアの協定を締結。平成30年は実証実験を行う。
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組 特になし
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組 特になし
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他
 - ・ シェアリングエコノミーの考え方を習得するため、平成28年度から2年連続で株式会社スペースマーケットへ職員を派遣することで、ノウハウを蓄積し自治体経営の補完サービスとしての活用をさらに推進していく。

残された課題、継続取組事項

- ・ 「シェアリングエコノミー」という概念の浸透に向けた普及啓発
- ・ シェアリングサービスの導入分野の更なる拡大
- ・ 民間事業者の自発的な事業実施が理想であるが、自治体としてどの程度関与するか
- ・ 成熟社会における有効な行政運営のひとつの手法であるばかりか、地域経営手法として期待されるものであり、庁内はもとより地域における取組の拡大

20. 愛知県春日井市における取組

(取組主体:春日井市)

円滑な在宅医療・介護サービスを提供するため、無償で利用していない時間帯のある駐車場とその周辺を訪問する医療・介護事業者とのマッチングを行う「ハートフルパーキング」を実施

導入前の状況（課題）

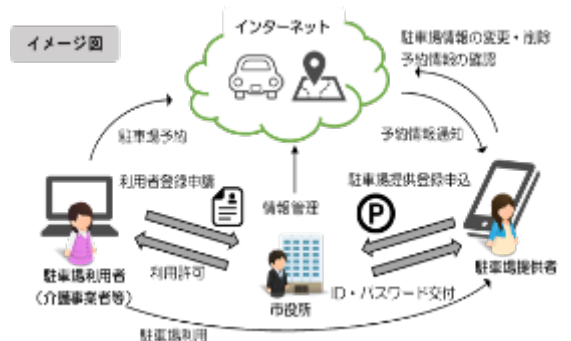
- ・要介護等認定者の増加
2006： 7,766人
↓
2016： 12,068人
↓
2025： 16,457人
- ・介護需要は2025年に現在の約1.78倍（給付費ベース）
- ・地域包括ケアシステムの推進による高齢者の在宅医療・介護サービスの需要増
- ・医療・介護連携に関する研修会で、サービス提供時の駐車場所の確保に困っている声多数
- ・警察が発行する駐車許可証だけでは、対応が困難な状況

課題に対する取組

- ・事業所・店舗の休み時間や子どもが転出した世帯などの駐車場が利用されていない時間帯に着目
- ・駐車場が利用されていない時間帯と駐車場所の確保に困っている訪問医療・介護事業者とのマッチングを検討
- ・モデル地区（高森台・石尾台）での実施に先立ち、意向調査を実施（郵送アンケート）
↓ 制度設計
- ・駐車場の利用者は市の許可を得た医療・介護事業者に限定
- ・駐車場の提供者は春日井市に駐車スペースを持つ方とし、無償提供とする。
- ・市がウェブ上での予約管理システムの開発・導入

導入後の状況（取組の効果）

- ・2018年1月より事業をスタート。実績は以下のとおり（2018年2月現在）
駐車場提供者 119件
駐車場利用者 65件
駐車場予約実績 30件
- ・路上駐車、駐車違反及び駐車場を探す時間が減少し、円滑に駐車場所を確保
↓
- ・事業者は医療・介護サービスの提供に専念することが可能に



20. 愛知県春日井市における取組

(取組主体:春日井市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 意向調査の実施（対象地区全戸（5,211件））、各利用者団体（三師会、介護事業者団体等）に制度紹介
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ 意向調査の実施（対象地区全戸（5,211件））、各利用者団体（三師会、介護事業者団体等）に制度紹介
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
- ・ WEBを使えない提供者からの問合せを市が受けて、代行してシステムで予約
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
- ・ どの誰が駐車場利用したかを明確化するため、ウェブ上での予約管理システムの導入（提供者の不安感軽減）
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他
 - ・ 賃貸駐車場は、契約者以外の利用を禁じていることがあるため、この場合提供者に対し、貸主と承諾書を交わしてもらうよう依頼

残された課題、継続取組事項

- ・ 市全域への拡大（認知度向上、提供者の掘り起し、駅前など利便性が高い地域での駐車場の確保）
- ・ 運用ルールのブラッシュアップ（制度利用の促進、駐車スペースの無償提供を受けることから駐車場提供者・利用者の信頼関係の向上のため駐車場利用時に利用者から提供者に対し「ありがとう」の気持ちを届ける取組）
- ・ 提供者に対するメリットの付与の検討

21. 滋賀県大津市における取組

(取組主体:大津市)

シェアリングエコノミーによる地域の助け合い「共助」により、行政・公共サービスを補完することで、地域課題が解決できるまち『シェアリングシティOTSU』を目指す

導入前の状況（課題）

- ①子育てしやすい環境づくり
 - ・働く時間帯（平日の昼間以外の時間帯）、働き方（フリーランス）や新たな価値観によるライフスタイルなど、子育て環境が多様化するなか、画一的な公共サービスでは対応できなくなっている。
- ②過疎化が進む地域の交通問題
 - ・過疎化が進む地域では、高齢化も進み、通勤利用のような高い利用率はないが、バスがないと困るという状況にあり、また、少なくなったバスの本数を補助金で維持することも難しくなっている。
- ③地域活性に関する課題
 - ・一部の駅周辺で駐輪場が約200台足りないが、駐輪場整備は難しく、また、地域の方や観光客の利便性の向上も課題となっている。
 - ・今後、公助により高齢者のくらしをサポートしていくことに限界があると考えられる。

課題に対する取組

- ・まずは、シェアリングエコノミーの普及に向けて一般社団法人シェアリングエコノミー協会と連携
- ・シェアリングエコノミーによる解決を目指す課題は従来の枠組みでは対応が難しいことから、柔軟な庁内連携によるスピーディーな推進



- ①子育てしやすい環境づくり
 - ・子育てシェアリングエコノミー交流会の開催
 - ※シェア事業者4社の協力
 - ※シェアリングエコノミー伝道師の活用



- ②過疎化が進む地域の交通問題
 - ・先進事例の調査研究
- ③地域活性に関する課題
 - ・庁内プロジェクト会議を開催し、関係所属で連携しシェアリングエコノミーの可能性について調査研究

導入後の状況（取組の効果）

- ①子育てしやすい環境づくり
 - ・子育てシェアリングエコノミー交流会の開催結果を踏まえて、シェア事業者2社（株式会社AsMama、株式会社タスカジ）と連携し、シェアリングエコノミーの普及やサービスの提供者の掘り起しにむけて、さらなる勉強会の開催へ
- ②過疎化が進む地域の交通問題
 - ・シェア事業者と可能性について検討を開始
- ③地域活性に関する課題
 - ・シェアサイクルによる駐輪場不足の解消、地域の方や観光客の利便性の向上について検討を開始

21. 滋賀県大津市における取組

(取組主体:大津市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ まずは、市内での認知度向上を図り、また、図るためにも、シェアリングエコノミーを施策へ盛り込んでいくことが重要であることから、市内プロジェクト会議において、シェアリングエコノミー協会による市幹部職員を対象とした研修を行った。
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ 子育てシェア、家事シェアについては、シェア事業者と協力し、関係団体や市民向けの勉強会、イベントの開催を行った。
 - ・ 既存の地域の方が働き、地域の方の暮らしをサポートする地域共助型サービスの実態を把握し、シェアリングエコノミーとコラボすることによる相乗効果について調査・検討を行う。
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・ 過疎化が進む地域の交通問題や高齢者の暮らし（買い物）のためのシェアリングエコノミーについては、スマートフォンを利用していない高齢者が対象となるので、地域の民間事業者と連携し、スマートフォンを利用しないサービスの提供のあり方について検討を行う。
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組
 - ・ 公平性の確保については、シェアリングエコノミーの普及・啓発段階においては、まずは、安全・安心の確保を優先し、基本的にシェアリングエコノミー協会の認証を受けている事業者と連携を行うが、利用段階においては民間主導を基本とし、事業者を特定する必要がないと考えている。
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・ 地域課題へのシェアリングエコノミーの活用においては、基本的にシェアリングエコノミー協会の認証を受けている事業者と連携する。
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他
 - ・ シェアリングエコノミーによる解決を目指す課題は従来の枠組みでは対応が難しく、スピーディーな市内連携が必要となることから、市内プロジェクト会議や関係所属連絡会議を柔軟に運営している。

残された課題、継続取組事項

- ・ シェアリングエコノミーが普及し、「所有から共有へ」と価値観がシフトしてきている状況において、公共サービスのあり方についても、将来を見据えた、新しい価値観による公助から共助へと追求していく必要があり、その発掘の支援及び導入可能性の検討を行う。

22. 兵庫県加古川市における取組

(取組主体: 加古川市、株式会社クラウドワークス)

自宅でできる新しい働き方としてのクラウドワーキングについて周知した上、体験型講座によって実際に仕事を始める導入段階を支援するプロジェクト

導入前の状況（課題）

- ・ 出産や子育てに際して就業を中断する女性は多く、第一子出産後の女性の多くが出産を機に仕事を辞めている現状
- ・ 市民意識調査では、仕事をしていない子育てに関わる人が多い20代から30代の9割以上が就労を希望しているという結果が出ていた。（平成26年度 加古川市男女共同参画に関する市民意識調査報告書）



課題に対する取組

- ・ 出産や子育て、介護などで働く時間や場所に制約があっても、柔軟に働くことのできるクラウドワーキングについて周知し、就労につながる実践的な体験型プログラム「女性のための在宅ワークスタートプログラム」を実施
- ・ クラウドソーシングを活用して働く方の事例や職種などを紹介するオープンセミナー、クラウドソーシングで実際に収入を得るためのスキルを学べる2日間のライティング体験講座を加古川市男女共同参画センターと連携して実施
- ・ 講座終了後には、受講者を対象とした相談会の他、最後には交流会も開催

導入後の状況（取組の効果）

- ・ オープンセミナー参加者数：**46名**（申込57名）
- ・ Webライティング講座（2日間）参加者数：**23名**
- ・ 講座参加者23名全員がクラウドソーシングサイトに登録。**8割の方が講座内で実際の受注・報酬獲得**に至った。
- ・ 平成27年度の加古川市の取り組みが評価され平成28年は加古川市・稲美町・播磨町の広域連携事業として「就労支援業務」がスタート。新たに53名のクラウドワーカーが誕生した。
- ・ 平成28年度の「就労支援事業」終了後、**1年間で講座参加者の収入合計額は100万円を超えている。**

22. 兵庫県加古川市における取組

(取組主体:加古川市、株式会社クラウドワークス)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 広報紙での掲載、市内各所へのチラシ・ポスター設置、クラウドワークス会員へのメルマガ周知
- (2) サービスの提供者(ホスト)・利用者(ゲスト)掘り起しのための取組 特になし
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組 特になし
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組 特になし
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組
 - ・ 2年目である平成28年度は加古川市・稲美町・播磨町の広域連携事業としてより広い地域のクラウドワーカーの創出を目指した。
- (9) その他
 - ・ ライティング体験講座参加者を対象に、クラウドワーキング開始時の支援を実施。2か月の間に最高98件の案件受注に成功したワーカーも出現
 - ・ また、「ごみ減量」に関するアイデア募集(2016年)や広報紙「広報かこがわ」の全面リニューアルに合わせたタイトルロゴデザインの募集(2017年)をクラウドソーシングを通じて実施するなど、インターネットを活用した透明性の高い行政を実現する「オープンガバメント」の考え方の下、「市民」と「行政」が協働して進める市民参加型のまちづくりに向けた試みを実施

残された課題、継続取組事項

- ・ 志のある個人がさらにスキルアップを継続し、業務単価を上げていくためには、対面サポートを含めた定期的なフォローが有効である。良質な案件を選別し、段階的にスキルアップを図るための支援、ワーカー間の交流の場の提供など、モチベーションを維持し働き続けていくための環境づくりが求められる。

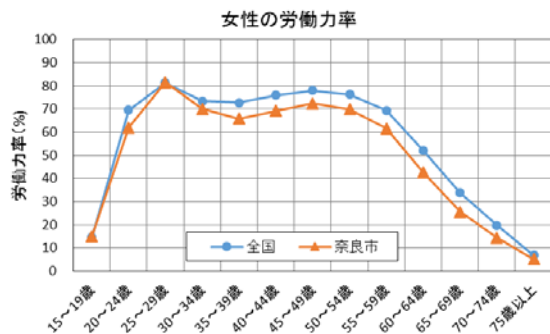
23. 奈良県奈良市における取組

(取組主体: 奈良市)

女性の就業率が低く、M字カーブの落ち込みが深刻であったため、クラウドソーシングの普及啓発を通じて、柔軟な働き方ができ、個性や能力を十分に発揮できる環境を整えることを目指す

導入前の状況（課題）

- ・京阪大都市圏のベッドタウンであり、大阪や京都の中心部と比較して事業所数が少ない
- ・企業での勤務経験がある女性が多い一方で、結婚や出産というライフステージになると離職する人が多い
- ・35歳以降の女性の就業率が全国平均と比較して6～7ポイント低く、ライフステージにあった働き方の選択肢を早急に用意する必要がある。



課題に対する取組

- ・クラウドソーシング周知啓発セミナーを2回（合計100名弱が参加）、実践セミナーでは、初級・中級講座を開催



- ・Webサイト「なららワーク」を立上げ、実践している受講者の声を、これからチャレンジしたい人に向けて情報発信



よしきょーさん

ランサーズプロフィール

<https://www.lancers.jp/profile/eanic...>

やることいっぱい、課題がつつり、でも手厚いフォロー盛りだくさん

子供を預かってくださったり、バシ



MINMI-778さん

ランサーズプロフィール

<https://www.lancers.jp/profile/Uko...>

子供と一緒に働きたい。そんな私の理想とする働き方を実現できるのがクラウドソーシングでした。

導入後の状況（取組の効果）

- ・実践セミナー参加者の8割以上が期待以上だったと回答
- ・講座期間中は受講生全員（約40名）が、未経験から仕事受注を実現
- ・講座開始後から1年以内は、全体の報酬額が累計150万円を超えている。
- ・毎月30%増のペースで、各報酬額がアップしている。
- ・受講生同士が自主的に集まり勉強会を開催し、稼げるコミュニティが自走し始めている。

23. 奈良県奈良市における取組

(取組主体:奈良市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 地域内広報誌での告知や、地元新聞での掲載
 - ・ 地域内の幼稚園などでチラシ配布
 - ・ 委託事業者であるランサーズから県内登録者への告知メルマガ
 - ・ 地域内のインフルエンサーとなる主婦からの戦略的な口コミやSNS拡散
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ **Webサイト「なららワーク」を立上げ、クラウドソーシングの仕組みや奈良市の取組、セミナー情報、受講者の声、初心者向けの仕事の閲覧など、これからチャレンジしたい人に向けての情報発信**
 - ・ 上記の広報方法を活用し、知ってもらうきっかけづくりをした上でさらに、**体験者の話を聞ける周知啓発セミナーを開催**
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・ フォローアップを主目的に、講座とは別日に受講者同士が集まり、疑問点を解消する**自主勉強会を設置しフォロー**を行う。
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組
 - ・ 事業者の選定に際し、一般競争入札を実施
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・ 地域住民が安心してスキルシェアのサービスで仕事ができるように、**オンラインツールで24時間のサポート体制を提供**
 - ・ シェアリングエコノミーの**認証マークを取得している事業者（ランサーズ）との提携**
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容
- ・ **地域の子育てNPOに講座中の託児についてのサポートを依頼**
- (8) 広域連携のための取組
 - ・ 奈良市以外の受講生も、周知啓発セミナーは参加できるよう広く広報
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 地域内で優秀なフリーランスが誕生している一方で、ライフステージにあわせ変化していく働き方をサポートするために、コミュニティでの相談会や、チームでの仕事受注など、社会的な「つながり」を維持する施策を用意していく必要がある。

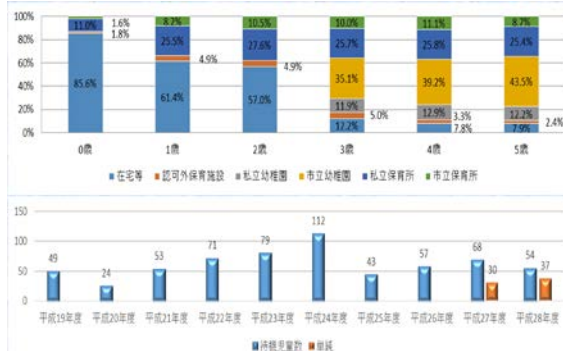
24. 奈良県生駒市における取組

(取組主体:株式会社AsMama)

「子育てシェア」サービスを活用した、市民の交流の場づくりと、子どもの送迎・託児の共助環境の構築

導入前の状況（課題）

- ・幼稚園は全入だが、専業主婦が多く、2歳児までは在宅子育てが多い
- ・また、保育園整備は進んでいるが、待機児童は解消せず
- ・このような状況の下、「いくら起業や就労を支援しても、フレキシブルに使える託児支援がなければママは働けない」との地域のママ起業支援団体の声を受け、市長自らがAsMamaの活動を知り、普及に向けた取組を開始



課題に対する取組

- ・2016年1月、顔見知り同士が子どもの送迎や託児を共助するネットの仕組み「子育てシェア」を運営する株式会社AsMamaと、全国の自治体で初となる「子育て支援の連携協力に関する協定」を締結
- ・市民交流の場の増加や、「子育てシェア」アプリの活用を広めるために、地域コミュニティリーダーの発掘、育成を実施
- ・地域コミュニティリーダーが公共施設や空き家を使った交流会を開催するためのノウハウや保険を提供



導入後の状況（取組の効果）

- ・市報記載、子育てシェアやママサポ（AsMama認定地域コミュニティリーダー）の周知を実施
- ・自治体共催のシンポジウムを年1-2回開催し市民協働を促す。生駒市ではほぼ毎月公共施設等で自主的交流の場づくりを実施



- ・157名が子育てシェアに登録

24. 奈良県生駒市における取組

(取組主体:株式会社AsMama)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・自治体による子育てシェアや地域コミュニティリーダー活動への参画誘致支援
- (2) サービスの提供者(ホスト)・利用者(ゲスト)掘り起しのための取組
 - ・現地での活動説明会の実施。オンラインでの活動説明会の実施
 - ・幼保小での子育てシェア登録促進、地域コミュニティリーダー応募のチラシ配布
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・パソコンでウェブサービス利用の促進。今後は、スマホ教室の実施を並走することも検討
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組
 - ・株式会社AsMamaの共助サービス「子育てシェア」は登録料も手数料も一切無料、かつ保険が適用される。
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・共助の仕組みを利用する全支援者に保険適用
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容
- ・既存の子育て支援事業(ファミサポなど)以外の隙間を埋める事業としての役割
- (8) 広域連携のための取組
- ・鉄道会社、地元企業などを巻き込んだ企業タイアップ型プロジェクトを実施
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・コミュニティづくりは最初の、地域に根付いた人材・団体の育成が必須なプロセスだがそこに時間とお金がかかる。その時間軸をコミュニティ創生に取り組む関係者が認識を合わせをすることが大切で、その間のコミュニティ創生にかかる予算確保が必要。

25. 瀬戸内エリアにおける取組

(取組主体: せとうちDMO、HomeAway株式会社)

地域の遊休資産である空き家古民家をインバウンド向け宿泊施設として開発し、海外系の仲介サイトを通じて利用者を集めることで、インバウンド旅行消費を地域に呼び込む

導入前の状況 (課題)

- 地域の著しい人口減少は瀬戸内も例外ではなく、全国平均に比して瀬戸内7県での人口減少率は3ポイントも高い(2015国勢調査ベース)。交流人口の増加施策が求められている。
- 加えて空き家数も年々増加傾向にあり全国ベースで用途の無い空き家は318万軒(平成25年度)にのぼる。これらは放置による老朽化で安全面・景観面でのリスクとなっている。
- そのうち全国約150万軒、瀬戸内エリアだけでも約30万軒に上る江戸～昭和期の近現代建築の30-45%が空き家となり今後10-30年ですべて消失する。
- 行政施策(重伝建、伝建施策、市町村の歴史建築物指定等)では賄いきれない貴重な民俗学的資源が次々と消失する状況

※重伝建: 重要伝統的建造物群保存地区

※伝建: 伝統的建造物保存地区

課題に対する取組

【増加する瀬戸内インバウンド旅行者】

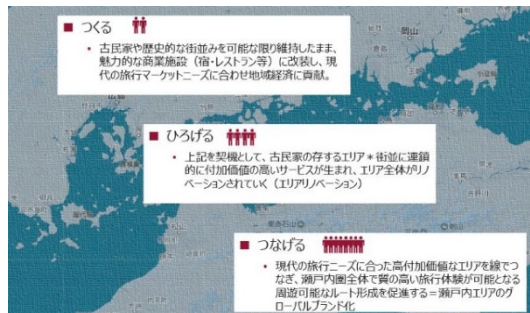
瀬戸内エリアの外国人旅行者増は全国ベースを上回る勢い。ハイシーズン、人気エリアでは室数不足も発生

【歴史文化体験を希望するインバウンド】

日本的な街並みの体験を希望するインバウンドにとっての古民家宿泊施設はポテンシャルが高い



- 古民家宿泊施設の整備など歴史的街並みを活用したインバウンド誘客施策を展開

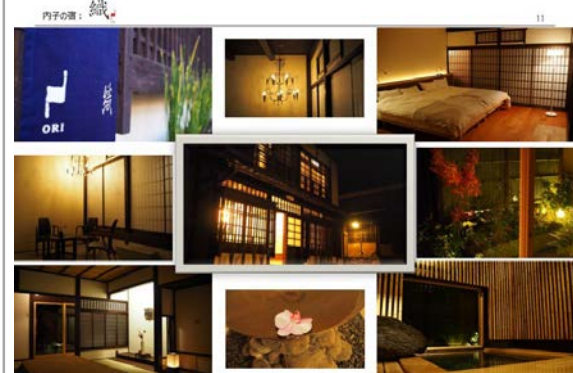


導入後の状況 (取組の効果)

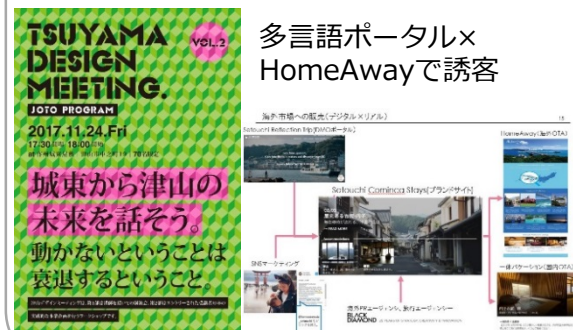
【2017-2021 瀬戸内エリア目標】

- 空き家古民家活用棟数・・・100棟
- 宿泊受け入れ数・・・55,000人泊/年
- 波及経済効果・・・約15億円/年

愛媛県内子町に古民家宿2棟建設 (17年11月)



津山城東地区まちづくり計画 (17年9月)



25. 瀬戸内エリアにおける取組

(取組主体: せとうちDMO、HomeAway株式会社)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 海外市場への認知販路確保のため、世界最大手オンライン旅行会社Expediaグループ企業のHomeAway株式会社と戦略提携。同社サイト上に瀬戸内専用ページを設けるとともに、DMOの自社サイト（Setouchi Reflection Trip）、古民家宿解説サイト（Setouchi Cominca Stays（予定））等を設置するとともに海外エージェントへのセールス／インフルエンサーマーケティング／各種ソーシャルメディアの積極的利用などの施策を実施あるいは予定
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ DMOへの出資地銀ネットワーク、現地の行政機関、商工会議所等と連携して、DMOと協働して施設運営を行う地域組織（民間企業、NPO等）を掘り起こす。
 - ・ 地域組織の事業への参画ハードルを下げるため、施設の保有改修負担をDMOが行いリスク分散を図る。
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組 特になし
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組 特になし
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組
- ・ 旅館業法に則った簡易宿所認可を前提とした開発を行っており、各種法令を遵守した施設となっている。
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組
 - ・ 瀬戸内7県全体での開発を行うことで最終的には拠点をネットワークした広域周遊ルートの造成も可能に。旅行者は周遊体験を通して瀬戸内を体感することが可能となり、広域連携DMOが目標とする周遊ルート全体でのブランディングが達成される。
- (9) その他
 - 【資産価値の低い遊休資産を利用した高付加価値なサービス創造】
 - ・ 従来資産価値が極めて低いため放置されていた物件を、各種調査分析を基にした立地戦略、ターゲット設定や価格戦略によるブランド化を行うことで付加価値の高い観光資源化することにより投資金額の抑制（取得費用）と高収益（高客単価）をもたらす試み
 - 【輸出産業としての視点】
 - ・ マーケットシフト（国内→海外）することで、国内旅客を対象にするより高単価な価格設計にチャレンジ。これを可能にするためHomeAway社との戦略提携を実行し、マーケティングから販路確保までを連携して行っている。

残された課題、継続取組事項

- ・ 協業する地域組織の発見、育成
- ・ 対象地域でのインバウンド対応の受け皿整備は十分でない場合が多く、宿のみでなく周辺環境整備が必要
- ・ 宿造成だけではない、体験プログラム造成等エリア価値向上の面的な取組が必要
- ・ 海外販路のさらなる拡大とセールスノウハウの獲得が途上にある。

26. 徳島県徳島市における取組

(取組主体: 徳島市、株式会社パソナ等)

阿波おどり実施期間における慢性的な宿泊施設不足解消、経済効果の創出、地域住民と旅行者の交流推進を目的にイベント民泊を実施し、延べ宿泊人数273人の受入を実現

導入前の状況（課題）

- ・徳島市の夏の一大イベントである「阿波おどり」には、例年120万人の観光客が来訪
- ・その一方で、市内の宿泊施設の収容能力は6,100人程度であり、宿泊施設が慢性的に不足



課題に対する取組

- ・市内への宿泊者増、観光消費の拡大による地域経済活性化を実現するため、阿波おどり実施期間（2017/8/11-16）においてイベント民泊（※）を実施

※自治体等の要請により、イベント開催時であるなどの一定の場合に、旅館業法の営業許可なく宿泊サービスを提供することができる制度



導入後の状況（取組の効果）

- ・31名から、46部屋（延べ宿泊人数で1363人相当）の主泊スペースを確保
- ・このうち、稼働したのは38部屋（延べ宿泊人数で273人）。海外旅行者は44人で、フランス、イタリア、スウェーデン、アメリカなど欧米圏の旅行者が中心を占めた。
- ・旅行者と民泊ホストの深い交流機会が生まれ、観光地を巡る旅から、人に会いに行く旅へのシフトが見られた



26. 徳島県徳島市における取組

(取組主体: 徳島市、株式会社パソナ等)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・市のホームページ・広報誌による告知、テレビ、ラジオ等メディアと連携した周知
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・より多くの自宅提供者（ホスト）を集めるため、市内のコミュニティセンターなどを活用し説明会を実施（期間1か月の間で合計7回）。参加申し込み方法や実施に当たっての留意事項等を説明
 - ・宿泊者募集のため、専用募集サイトを作成したほか、イベントによるプロモーションを実施
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・ホストに向け、事務局員が個別支援を実施
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組
 - ・受託事業者（事務局）は公募型プロポーザル方式により決定（株式会社パソナが受託）
 - ・公募時の募集要項・契約書において、公平なサービス提供について明記
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・ホスト選定の際は、事務局が**書類審査、現地調査などを実施**。選定後も、宿泊者への対応方法、イベント民泊のルール、関連法規の順守、損害保険の加入推奨等に関する研修を実施。なお、市においても「**イベント民泊保険**」に加入し、自宅提供者（ホスト）及び宿泊者に事故・盗難等が発生した場合における対応をより万全なものとした。
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組
 - ・**徳島県、警察、保健所、消防などの機関と十分に連携**し、民泊実施における法令遵守を徹底した。
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他
 - ・言葉のわからない**外国人旅行客のため、事務局がチェックインサポート**を行った。

残された課題、継続取組事項

- ・今後も阿波おどり実施期間中の宿泊施設不足は課題となる。阿波おどり期間中など、大規模イベント時等における民泊を推進する上で、住宅宿泊事業法を活用した民泊を推進していく。

27. 徳島県、徳島県阿南市における取組

(取組主体:徳島県、阿南市)

「平時は民泊、発災時には避難所」となる「シームレス民泊」を徳島県として制度化

導入前の状況（課題）

- 人口減少が続く地域の活気を取り戻すためには、その地域ならではの手法を駆使し、**交流人口の増加を図る必要**
- 2015ニューヨーク・タイムズで、世界の行くべき場所として、日本で唯一選ばれた「**四国遍路**」の参拝客は年々**増加**。その中でも、歩いて霊場を回る「**歩き遍路**」は年間**5千人を超える**と言われるが、それに対応した**宿泊場所は設置されていない状況**
- 今後30年間に70～80%の発生確率と言われる「**南海トラフ巨大地震**」の発生に備え、沿岸部の津波被害からの**避難場所を確保**することが求められている。

課題に対する取組

- 徳島県規制改革会議「第1次提言」を受け、**平時は民泊施設として、いざ発災となった場合は避難場所として機能する「シームレス民泊」を制度化**
- シームレス民泊により民泊サービスを提供する施設では、**食事提供など、知事権限の範囲で、民泊に関する一部基準を緩和**

シームレス民泊

※Seamless＝継ぎ目のない

平時は
民泊



災害時は
避難所

導入後の状況（取組の効果）

- 平成28年6月、阿南市新野（あらたの）地区の推進母体として「協議会」を設立
- 平成29年1月、県立会いのもと、阿南市と協議会の間で、「災害発生時の避難者受入れ」についての協定書を締結
- 平成29年4月、同地区に所在する平等寺（四国霊場22番札所）内に、シームレス民泊施設第1号として「坊主の宿」がオープン（本年2月現在、3カ所の施設が営業）

「坊主の宿」客室



27. 徳島県、徳島県阿南市における取組

(取組主体:徳島県、阿南市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 民泊を運営するプラットフォームのサイトでの情報発信
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ **ターゲットである「歩き遍路客」のSNS等のクチコミを通じての情報拡大**
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・ 電話による受付も実施
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組
 - ・ プラットフォーマーは、地域住民で構成する協議会が選定
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・ 民泊ホストは、徳島県及び阿南市の助言・指導を受けて運営。**施設は簡易宿所としての許可を取得**
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組
 - ・ 地域の課題を解決し、活性化へと導く手法の一つとして、既存のルールを地域ニーズに応じて見直すべく、その検討組織として、平成28年4月「**徳島県規制改革会議**」設置。同年7月の「第1次提言」において、地方創生の活力として、「**民泊**」に関する**規制緩和を推進**し、徳島の「民泊ブランド」を確立することを提案
 - ・ 具体的には「**シームレス民泊**」では、「**宿泊施設における食事提供について、専用調理場設置が不要**」となる「食品衛生法」や「旅館業法」の規制緩和の対象となる。
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容
 - ・ いざ発災の際に機動的な施設運営が可能となるよう、防災訓練や講習を定期的実施
- (8) 広域連携のための取組
 - ・ 今後の展開に応じて、広域的な発展も検討
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 発災時の避難施設としての機能向上のために、対象施設の拡大を地域内で図る必要があるとともに、広域的な避難にも対応できるように、新野地区をモデルとして、「平時は民泊、発災時には避難所」となる徳島発祥のシームレス民泊を、広域的な展開についても検討していきたい。

28. 福岡県北九州市における取組

(取組主体: 北九州市、ストリートアカデミー株式会社)

「まなび」をキーワードに個人間のスキルのシェアを促進するWeb上のプラットフォームを活用し、人々が思い描く働き方の実現と起業環境の更なる充実を図る

導入前の状況（課題）

- ・生産年齢人口が減少するなか、まちの生産性を向上させるには、「多様な働き方・生き方」ができる環境が必要
- ・市では、**起業・創業など新たな働き方への支援により、まちに新たなコト（付加価値）を産みだす施策を展開**
- ・産学金官が連携した起業支援コミュニティ「北九州スタートアップネットワークの会」を中心に、会員相互のつながりを通じたノウハウ、リソースの共有などを支援
- ・こうした「**もちより、おすそわけ**」による**起業の流れ**をさらに加速させるには、それぞれの**理想の働き方・生き方に必要となるスキルをこれまで以上に「気軽に」「手軽に」習得できる環境の整備が必要**

課題に対する取組

- ・まなびのマーケットプレイス「ストアカ」を運営するストリートアカデミー（株）と協働し、サービス内容を市民に広く紹介するためのセミナーや講座開設に向けた実践型ワークショップを開催（月2回程度。市とストリートアカデミー社の共催）
- ・講座の「会場」となり得るスペースを開拓
- ・ストアカを活用した「講座の開催（教える）」や「スキルの習得（学ぶ）」について、個別相談に対応。ケースに応じた伴走支援



導入後の状況（取組の効果）

- ・セミナー開催などを通じた市内関係者へのサービス紹介
→セミナー、ワークショップあわせ、のべ9回開催。約150名の市民が受講
- ・講師向けスキルアップ講座の開催
→複数の市民がストアカを活用した講座を開催（＝スキルの伝達）
- ・講座開催時の側面支援
→会場候補としてストアカに登録するスペースが6件に。スペースのPRにも貢献



- ・上記を通じて、新しい働き方や生き方のロールモデルとなる人材が一人でも多く増えることを期待

28. 福岡県北九州市における取組

(取組主体:北九州市、ストリートアカデミー株式会社)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ストアカのサービス内容やスキルのシェアに関するセミナーを開催
 - ・ストアカを活用した講座開催に向けた実践的ワークショップを開催 ※いずれも、市とストリートアカデミー社の共催
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組 同上
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
- ・ Webサービスを活用する取組であり、インターネット環境があることが前提
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組
- ・ 市は、新たなサービス（プラットフォーム）の紹介を実施。利用はあくまで個人の選択による。
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
- ・ 利用者にはきちんとサービス内容を理解した上で、個人の判断で利用いただいている。
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ 地方では、都市部に比べリアルな人的ネットワークを重視する風土があるため、地方でのサービス普及には「人」の介在が不可欠。「いつでも」「直接」相談できるきめ細やかなアナログ対応が求められる。常駐スタッフの配置など、サイト運営者による一定の投資が必要
- ・ 講座の開催等に関心のある層は、すでに別の手法を活用しており、最近、ストアカと同様のサービスも増え始めている。サービス普及には、「ストアカでこそそのメリット」の明確な提示が必要
- ・ 特定の事業者との協働（サービス紹介など）について、行政は「公平性」の観点から躊躇しがちであるが、社会課題に向き合う新サービスの普及には、その可能性を含め「広く紹介する」という踏み込んだ姿勢が必要

29. 福岡県福岡市における取組

(取組主体:アビスパ福岡)

駐車場シェアリングサービスと提携し、アビスパ福岡のゲーム開催時にスタジアムの市営臨時駐車場へ予約制導入。入庫時の混雑軽減や来場者の利便性向上に貢献

導入前の状況（課題）

- ・ J2クラブチームアビスパ福岡のホームゲーム開催時、スタジアムへの入庫待ちの車両で渋滞が発生
- ・ 早い時間に行かないと、駐車場に停めることができないため、試合開始までかなり待つことになる。
- ↓
- ・ アイドリング状態での待機のため、環境に良くない
- ・ 周辺道路の混雑を誘引し、近隣住民の住環境悪化
- ・ 特に自動車で行きたい小さな子どもがいるファミリー層などは待機時間を懸念して気軽に応援に行けなかった。



周辺環境への悪影響

ファミリーファンの損失

課題に対する取組

- ・ 福岡市、アビスパ福岡、軒先パーキングが連携し、市営のスタジアム臨時駐車場へ予約制システムを導入
- ・ 予約制導入に合わせてスタジアム近隣の未利用スペースも開拓。スタジアム以外の駐車スペースも確保

軒先Webページイメージ



導入後の状況（取組の効果）

- ・ 予約制のため、利用者の入庫時間が分散された。
- ・ 待ち時間がなくなった。



入庫渋滞が緩和

アイドリング待機が無くなりエネルギーの無駄・環境への影響など抑制された。

キックオフ直前に来場できるため、子供がいるファミリー層の来場促進につながった。

利用者アンケート



Q. 予約制駐車場をご利用いただいた満足度は？

86.2%
が満足・やや満足

Q. 今後も予約制駐車場を利用したいですか？



89.4%
が利用したい

29. 福岡県福岡市における取組

(取組主体:アビスパ福岡)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ Jリーグ加盟のプロサッカークラブ「アビスパ福岡」が予約制駐車場シェアサービス「軒先パーキング」を運営する軒先株式会社と提携。アビスパ福岡ならびに軒先社WEBサイトやSNSで告知し認知拡大に寄与
 - ・ 軒先社において、レベルファイブスタジアム専用Webページを用意。アビスパ福岡サポーター以外の利用者への認知拡大に寄与
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ 試合開始前、**スタジアム電光掲示板で予約制駐車場を告知**
 - ・ 来場者へ予約制駐車場の告知チラシを配布
 - ・ **アビスパ福岡WEBサイトならびにSNSにてサポーター向けに広報**
 - 600台の募集に対し、初回は1週間で満車。3回目の実施時は予約受付開始後3時間でほぼ満車になる、など利用者が急拡大した。
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組 特になし
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組 特になし
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他 特になし
- ・ 予約だけ取って当日来ない人の対策として、**スマホのGPSを利用したチェックイン機能を搭載**した。

残された課題、継続取組事項

- ・ 出庫は渋滞してしまうため、帰宅時間をずらす施策が必要
- ・ 予約駐車場のさらなる拡大(650台⇒2,000台へ)
- ・ 有料化に向けた取組
- ・ 近隣未利用スペースのさらなる開拓

30. 佐賀県多久市における取組

(取組主体: 多久市、特定非営利活動法人価値創造プラットフォーム)

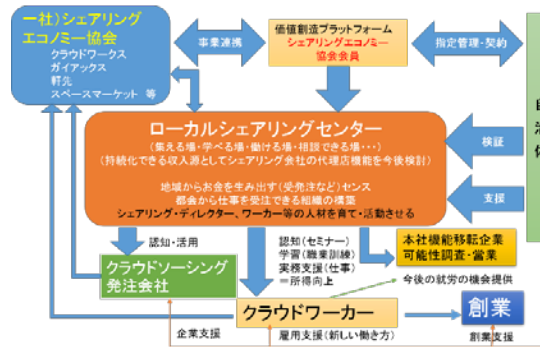
クラウドソーシングサービスと提携し、育児や介護で自宅から離れられない方や空き時間を活用したい方にITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出

導入前の状況 (課題)

- かつては**炭鉱の町**として栄えたが、昭和47年には最後の炭鉱も閉山し、**人口流出が加速**、現在では人口2万人を切る。
- 少子高齢化率が高く、働く場所が少ないため人口流出の歯止めがかからない (**30年間で約24%の人口減**)

課題に対する取組

- 高齢者や介護・子育て等を理由に**フルタイムで働くことが困難な住民を対象に、ITスキルの習得・向上のための講習会**を開催
- 託児やコワーキングのスペースを完備した**ローカルシェアリングセンター** (造語) を設置し、受講生が気軽に集い、相談できる場所を提供し、サポートを充実



導入後の状況 (取組の効果)

- クラウドディレクター2名とクラウドワーカー37名を育成。育成事業終了後も**継続的に仕事を受注**
- ワーカーは子育て世代の女性が多いが、引きこもり経験のある方など外部でのフルタイム勤務が難しい方もいる。
- 多数のワーカーを抱えることで、**まとまったボリュームの業務を受託**できるようになっただけでなく、**ワーカー間で仕事の負担調整**を行うことが可能に (受注金額はチーム全体で月最大約32万円超)
- 毎月定例会を開き、ワーカー同志の情報交換や孤立感の解消を進め、スキルアップの講習等も行う。

30. 佐賀県多久市における取組

(取組主体:多久市、特定非営利活動法人価値創造プラットフォーム)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・クラウドソーシングの他にも、空きスペース活用や着地型観光サービス、子育て支援等の**シェアリングサービスを提供する事業者10社を招聘し、シェアリングエコノミーセミナーを開催**。シェアリングエコノミーに対する住民の認知度と理解度を向上
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・地方創生加速化交付金を活用し、ローカルシェアリングセンター補助事業を実施。主な事業内容は以下のとおり
 - ①クラウドディレクターの育成 ②クラウドワーカーの育成 ③シェアリングエコノミーセミナーの開催
 - ④集い学ぶ場の建築（ワーキングサポートセンター）等
 - ・クラウドディレクターは株式会社クラウドワークスにて2週間のディレクション実務の研修を受講し、ワーカーマネジメント方法を習得。発注案件を目利きし、ワーカーへの紹介やスキルアップの支援、品質・納品管理等を実施
 - ・ワーカー育成においては、合計24回の研修受講（無料）によりWEBライティングの基本スキルを習得後、ディレクターの指導の下でトレーニングを実践し、スキル向上を図る。
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組 特になし
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組 特になし
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組
 - ・**基山町でも同様の取組を実施**。地域おこし協力隊1名をディレクターとして、20名の育児中の女性をクラウドワーカーとして育成。**多久市ローカルシェアリングセンターが大口受注した仕事の一部を請け負い実施**
- (9) その他
 - ・商工観光課のみで事業を開始できる雇用創出、観光振興の分野から取り組み、シェアリングシティ宣言を行った。**スモールスタートで実践中**
 - ・地域おこし企業人交流プログラム事業を活用し、着地型観光サービス「TABICA（タビカ）」（株式会社ガイアックス）とも連携し、観光協会やローカルシェアリングセンターを通じた新たな体験観光の創造、情報発信も実施
 - ・NPO法人価値創造プラットフォームが指定管理者としてワーキングサポートセンターの運営を受託し、クラウドワーカー定例会を毎月実施し、ローカルシェアリング事業継続に尽力。また、ふるさと納税の事務作業などを請け負うなど**収入源を多角化し、自治体の費用なしでセンターの運営の自走化を実現**
 - ・自治体は広報誌でのシェアリングエコノミーの周知を行い、シェアエコ事業者の紹介等の支援を実施

残された課題、継続取組事項

- ・空きスペース活用や子育て支援・家事代行等の生活支援に関するシェアリングエコノミーの活用についても検討

31. 長崎県島原市における取組

(取組主体: 島原市)

スペースシェアや体験型観光のマッチングサイトと提携することにより、地域の観光資源の新たな価値の発見などを通じて、収益力やPR力を強化

導入前の状況（課題）

- ・ 島原城や日本名水百選に選ばれた湧水、温泉など**豊富な観光資源**がある一方、平成2年の雲仙・普賢岳の**噴火災害の以前と比べると、観光入込客数は7割程度に低下**（約140万人）
- ・ 観光プロモーション、観光施設管理、物販を一元的に行うため、市内観光組織を統合・移行し、「株式会社島原観光ビューロー」を設立（平成28年10月）
- ・ 観光DMOの設立に際し、以下のような課題に直面
 - － 運営する**観光施設の魅力向上、収益力強化**
 - － 対外的な**PR力の強化**
 - － 行政頼みの観光振興からの脱却

課題に対する取組

- ・ **スペースシェア事業者のサイト上に観光施設を掲載し、ユーザー目線による新たな価値の発見と多面利用を促進**
- ・ 市民の主体的な参加による多様で地域性豊かな観光コンテンツを体験型観光のマッチングサイトに掲載
- ・ 地域最大のイベントである花火大会における来場者の利便性向上のため、駐車場シェアリングを活用



導入後の状況（取組の効果）

- ・ 観光施設をコスプレイベントやグランピングで利用するなどの**新たな活用方法**を見出している。
- ・ 観光関係団体や市民が主体となることで、**地元ならではの魅力ある体験型コンテンツの新たな開発と情報発信**につながっている。
- ・ 花火大会の会場周辺から計7か所36台分の駐車場ホストの申込みがあり、20台の利用実績（満車2か所）。月極駐車場が月額3,000円の地域において、イベント時には1日3,000円でも利用されており、**未利用スペースの価値化と来場者の利便性向上に寄与**

31. 長崎県島原市における取組

(取組主体: 島原市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 株式会社スペースマーケットと提携し、島原城内の敷地を活用したグランピング体験や島原城、湧水庭園、旧市役所など複数の観光施設をパッケージとしてコスプレイベントを開催するなど、**目玉となるキャンペーンを展開し、話題作りによる認知拡大**に寄与
 - ・ 着地型観光サービス「TABICA（タビカ）」（株式会社ガイアックス）と提携し、一次産業従事者など多様な関係者を観光分野に誘導し、観光ビューローのコーディネートにより市民の主体的な参加による観光コンテンツや体験型旅行メニューをマッチングサイトに掲載
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ 毎年8月下旬に開催される島原半島最大の花火大会「島原温泉ガマダス花火大会」において、会場周辺の駐車場不足を解消するため、駐車場シェアの「軒先パーキング」（軒先株式会社）と連携。市が広報や説明会を開催し、駐車スペースを提供するホストの開拓を支援。また、利用促進のため、市HPや花火大会主催者HPなどに掲載し周知
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組 特になし
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組 特になし
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他
 - ・ **市職員のIT企業派遣研修制度を創設し、職員の意識改革及び官民協働に向けた関係構築を実現**。これまで2か年で、シェアリングエコノミー事業者を含む12社へ15人を派遣（最長2週間程度）
 - ・ **シェアリングエコノミーの取組を通じて、市外の企業間との連携が進んでいる**。「タビカとANAグループによる航空券、宿泊、体験のパッケージプラン」や「トラストパーク、軒先パーキング、タビカとの連携による九州周遊観光サービスモデル」を展開

残された課題、継続取組事項

- ・ 「シェアリングエコノミー」という言葉が浸透しておらず、いちいち言葉の説明から始めるため手間がかかる。
- ・ 自治体がどの程度関与するか、中間組織のあり方について検討が必要
- ・ WEBサイト上でいくら説明しても伝わりづらいので、リアルな現場、Face to Faceが重要

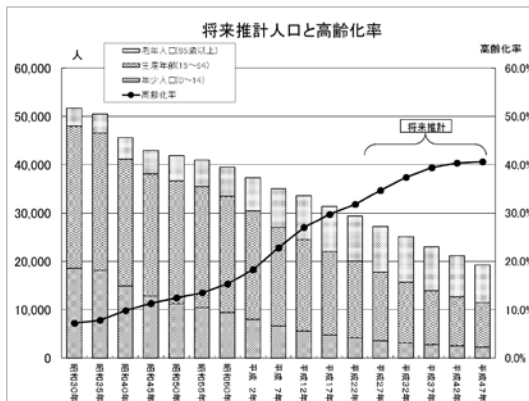
32. 長崎県壱岐市における取組

(取組主体: 壱岐市)

クラウドソーシングサービス及びCAD開発企業と提携し、女性や高齢者、障がいを持つ方々を中心に、ITスキル向上の機会と在宅でもできる仕事を提供し、新たな就業機会を創出

導入前の状況（課題）

- ・離島であるがゆえに、大学等への進学のため、**高校卒業生の約9割が島外に転出**
- ・働く場所や職種が少ないため、一旦島外に転出した若者が戻って来れず、少子高齢化が進んでいる。
- ・壱岐出身の男性と結婚して、移住してきた女性が働く場所が少ない（**移住女性が働きたい職種が少ない**）



課題に対する取組

- ・高齢者や子育て中の女性等を対象に、ITスキルの習得・向上のための講習会を開催
- ・倉庫を改装し、**コワーキングスペースやキッズルームを完備したテレワークセンターを設置**し、受講生が気軽に集い、相談できる場所を提供し、サポートを充実
- ・**大手CAD開発企業と連携し、障がいを持つ方を含め、CADオペレーターを養成**
- ・センターを**島外企業のサテライトオフィスとして活用**することにより、福岡市や首都圏在住者の移住促進を図る。



導入後の状況（取組の効果）

- ・**クラウドディレクター1名とクラウドワーカー23名のほか、システムエンジニア3名、CADオペレーター3名を育成**
(育成終了後も継続的に仕事を受注)
- ・ワーカーは子育て世代の女性が多いが、退職後のシニア層も勤務（壱岐市に**サテライトオフィス**を開設したIT企業がシニア向けサービスも開発）
- ・ワーカーの中からディレクターを養成することにより、まとまった業務を受託できるようになっただけでなく、ワーカー間の仕事の調整も可能に

32. 長崎県壱岐市における取組

(取組主体: 壱岐市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組 特になし
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
- ・ 地方創生推進交付金を活用し、テレワーク推進事業を実施。主な事業内容は以下のとおり
 - ①クラウドディレクターの育成 ②クラウドワーカーの育成 ③システムエンジニアの育成
 - ④クラウドソーシングセミナーの開催（発注企業向けも含む） ⑤ホームページの開設
 - ⑥**メディアミックスでの情報発信**（インターネット、YouTube、テレビ等）
 - ⑦**都市部でのIT企業向けイベントの開催** ⑧**テレワークセンター視察ツアーの実施** 等
- ・ 壱岐市及び富士ゼロックス株式会社が立ち上げた**官民連携の一般社団法人がテレワークセンターを運営**。壱岐市単体としては広報紙や回覧等で告知（スマートフォンの使用率が低い**親（高齢者）から島外で暮らす子どもに伝えてもらうことでUターンを促進**）
※CADセンターの運営は一般社団法人が自主事業として実施しており、PR等についても独自で実施
- ・ クラウドディレクターは、ランサーズ株式会社に2週間のディレクション実務の研修を受講し、ワーカーマネジメント方法を習得。発注案件を目利きし、ワーカーへの紹介やスキルアップの支援、品質・納品管理等を実施
- ・ ワーカー育成においては、合計5回の研修受講によりWEBライティングの基本スキルを習得後、ディレクターの指導の下でトレーニングを実践し、スキル向上を図る。
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組 特になし
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組 特になし
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他
- ・ テレワークセンターは、一般社団法人が実施している市民主体のまちづくり事業や高校生向けのイノベーションプログラム、都市圏からの企業研修等の拠点として、様々な人々・事業が集う場所となっており、それぞれの事業で相乗効果が生まれている。

残された課題、継続取組事項

- ・ 子育て支援・家事代行等の生活支援に関するシェアリングエコノミーの活用についても検討

33. 長崎県西海市における取組

(取組主体:西海市)

市の主要産業は製造業や一次産業であり、住民が子育てに合わせ柔軟に働ける選択肢が少ないため、ライフステージにあわせ柔軟に働けるクラウドソーシングの普及啓発を実施

導入前の状況（課題）

- ・長崎県西海市の主要産業は製造業と一次産業、子育て世代が働きに出られる選択肢が少ない
- ・西海市で企画力・創造力を発揮できる仕事が少ない。そうした仕事を求める若い人の多くは佐世保や長崎に働きに出ていく状況があった。

課題に対する取組

- ・2016年よりクラウドソーシングについての認知セミナーを開始。その上で希望者には、初級・中級の実践講座などを16回提供
- ・地域のWEBメディア“ばりぐっど”協定を結び、地域ライターとして記事作成を受注。記事の中で新しい働き方の広報も実施



導入後の状況（取組の効果）

- ・実践講座の受講生の9割以上が期待以上だったと回答
- ・実践講座期間中は受講生全員（のべ40名）が、未経験から仕事受注を実現
- ・実践講座の受講生のほぼ全員が、地域情報発信の仕事を開始



33. 長崎県西海市における取組

(取組主体:西海市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 西海市内の広報誌での記事広告での告知や、地元新聞での掲載
 - ・ 長崎県内の登録者への告知メルマガ
 - ・ 地域内のインフルエンサーとなる主婦からの戦略的な口コミやSNS拡散
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組
 - ・ 上記の広報方法を活用し、知ってもらえるきっかけづくりをした上でさらに、**体験者の話を聞ける説明会を開催**
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・ フォローアップを主目的に、講座とは別日にもやもや解消会を設置しフォローを行う。
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組
 - ・ 事業者の選定に際し、プロポーザルを実施
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・ 地域住民が安心してスキルシェアのサービスで仕事ができるように、**オンラインツールで24時間のサポート体制を提供**
 - ・ シェアリングエコノミーの**認証マークを取得している事業者（ランサーズ）との提携**
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容
 - ・ 西海市のファミサポに託児サポートを依頼
- (8) 広域連携のための取組
 - ・ 西海市以外の受講生も受け入れ、市外在住者の視点を取り入れた情報発信を行う。
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ スキルシェアの人材が増えていくことで、地域内にクリエイティブ産業の芽を作ることができた。そして、2017年には地域商社が立ち上がった。引き続き、地域内のライターやクリエイティブ人材の掘り起こしを継続しながら、地域内の自走経済を目指し、メンバーを束ねるリーダーの育成にも力を入れていく。

34. 熊本県阿蘇市・南阿蘇村・和水町(なごみまち)・錦町・五木村、長崎県島原市・川棚町(かわたなちょう)における取組(取組主体:トラストパーク株式会社)

阿蘇の「道の駅」や島原城など7地域の不稼働時間帯の駐車場等に給電機器と連携したシェアサービスを導入し、車中泊を有償化するルール整備と地域滞在消費を促進する取組

導入前の状況(課題)

- ①車中泊問題(阿蘇市/南阿蘇村/和水町/錦町/五木村)
 - ・近年、キャンピングカー等の車中泊が増え、宿泊を認められていない場所が利用されており、夜間の火気利用、ゴミの投棄などのルール違反者や苦情が増えてきている。
 - ・2016年4月の熊本地震の影響で観光客が減少し、被災者からは一時避難生活場所として電源供給できる設備が求められている。
- ②観光資源不足(和水町/錦町/五木村/島原市/川棚町)
 - ・地域に宿泊施設が少ない。体験観光の素材は豊富だが、観光商品として整備されていないものが多く、観光客に認知されずに通過されている。

課題に対する取組

- ・総務省「IoTサービス創出支援事業」を活用し、以下の取組について実証実験を実施(2017年11月~2018年1月)
- ・車中泊と地域体験の予約登録を円滑に行うことが可能な九州周遊観光ポータルサイトを構築
- ・シェアサービス「軒先パーキング」と100V給電機器を連携した「休憩駐車管理システム」を開発し各地に導入。防犯カメラや人感センサー、車中泊マナー等を掲示した看板を設置



長崎県川棚町(国民宿舎くじゃく荘)



- ・これまで観光客に提供されていなかった地域独自の体験観光素材を磨き上げ、観光商品としてシェアサービス「TABICA」に掲載。車中泊滞在による地域体験の利用を促進

導入後の状況(取組の効果)

- ・2017年11月1日より九州周遊観光ポータルサイトを公開し車中泊・地域体験サービスを案内
- ・九州全ての道の駅や実証地の隠れた観光スポット等を周遊観光ポイントとして登録・紹介、GPSスタンプラリーを実施(箇所数:504箇所)
- ・これにより、1観光客グループあたりの立ち寄り箇所数(8.12箇所)や車中泊利用者の滞在時間(15時間8分)、またアンケートにより滞在消費(一人平均7,802円)に関するデータを取得
- ・GPSスタンプデータから周遊観光ルート(東九州・西九州・南回遊ルートの3本)を可視化し、新たな観光コース開発など観光施策に活用できるデータを獲得
- ・車中泊利用は7地域合計123件。車中泊ルール違反・苦情数0件。アンケートによる利用者満足度80%

34. 熊本県阿蘇市・南阿蘇村・和水町(なごみまち)・錦町・五木村、長崎県島原市・川棚町(かわたなちょう)における取組(取組主体:トラストパーク株式会社)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・九州周遊観光サービスモデル事業では、災害時の避難の手段としても使われる「車中泊」ではなく、シェアリングエコノミーを活用した新しい旅のカたち「車泊(くるまはく)」と呼称し、観光拠点に設置した100V電源を使用する滞在観光スタイル動画を作成しHP・SNS等で告知、熊本県・長崎県、地域メディア等の協力を得て広報。有料広告は主にFacebookを使用。各地の周遊観光ガイドブックも作成
- (2) サービスの提供者(ホスト)・利用者(ゲスト)掘り起しのための取組
 - ・車泊サービスは「温浴施設や居酒屋等との提携」「アウトドア用品・家電品のレンタル」「車泊×キャンピングカーや車泊×地域イベント」等のセットプランの企画・造成。自治体や地域イベント、地元企業等と連携し利用促進に取組んだ。
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・車泊サービスは電話受付にも対応した。
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・車泊スペースに防犯カメラと車泊マナーや防犯対策等を明示した看板を設置。予約時及び現地での問合せに対応する365日受付窓口を設置。予約者のみ閲覧できるページに車泊スペースの利用方法やマナー注意事項(ゴミ捨て場など)の説明を写真付きで掲示
 - ・地域体験サービスのTABICAはシェアリングエコノミー協会の認証を得たサービスとして事故等の補償(TABICAケア)に対応
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組
 - ・今回の車泊実証は道の駅と観光・温浴施設で実施。道の駅の駐車場は国交省より交通事故防止のため休憩(仮眠)は可能という見解が示されているが宿泊場所ではない。観光・温浴施設には夜間駐車を規制している施設や規制がない施設があり、条例・規則にも「車中泊可能な場所」としては明記されていないため利用料が徴収されていない。今回実証した直営施設については、自治法に基づき車中泊使用料の徴収条例を定め、災害時における利用については条例に減免規定を設け、地域防災計画への組み込みに向けた準備を行っている。指定管理施設は、指定管理者の自主事業として条例化せず車中泊使用料は変動料金にて運営中
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組
 - ・7自治体やシェア事業者などが参加する「九州周遊観光活性化コンソーシアム」を組成
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・九州周遊観光サービスモデル事業の実証期間が冬季シーズンとなったため観光やアウトドア体験等を目的とした需要の掘り起こしに苦労したが、今後は行楽シーズンに向けた料金設定及び、車泊と地域体験を絡めた新プラン等を作成し、滞在観光の利用促進(周遊・滞在データの収集分析)を継続する。今回は直営施設の車泊徴収額を条例で固定額としたが、曜日・シーズン、地域のイベント期間など、料金の変更を柔軟に行うことができれば売上の機会損が無くなり、シェアリングエコノミー事業のポテンシャルを活かすことができるため変動性料金として条例化をできないかルール・事例を再調査する。

35. 宮崎県日南市における取組

(取組主体:日南市)

クラウドファンディングやクラウドソーシングなど複数のシェアリングサービスの積極的な活用や、民間人材の登用などを通じ、企業と「日本一組みやすい自治体」を目指す

導入前の状況（課題）

- ①人口減少、少子高齢化が進展している中で、地域の限られたリソース（人・物・金）をいかにして総合的に活用し、**若者世代に魅力あるまちづくり**をしていくのかという課題を抱えている。

(1) 人口推移

平成21～28年度

57,854人→53,258人（4,596人減）

(2) 少子高齢化

平成21～28年度

年少人口（0～14歳）

7,190人→6,277人（913人減）

老年人口（65歳～）

17,956人→19,043人（1,087人増）

- ② **若者の働く場が少ないこと**や**都市部との所得格差**などの課題を抱えている。

(1) 日南市の平均所得

平成26年度は約206万円

※宮崎県内九市自治体でも中位

(2) 宮崎県の1人あたりの賃金

平成26年 347万円

※全国平均444万円と比較し97万円の格差

課題に対する取組

1. クラウドファンディング
 - ・FAAVOと提携し、海外の展示会に地域の特産品を出品したり、広島カープがキャンプを行う球場の最寄り駅を「日本一のカープ駅」にするための資金集めに活用
2. クラウドソーシング
 - ・クラウドワークスと提携し、月収20万円ワーカー育成を目標にクラウドソーシングを活用。広報誌等を活用し、市民にクラウドソーシングの情報発信を実施。また新しい働き方に関する啓発セミナーの開催や、対象者への市のコワーキングスペースの無料開放などの支援を実施
3. スペースシェア
 - ・市の空きスペースを活用し、コワーキングスペースやインキュベーション施設に活用



導入後の状況（取組の効果）

1. クラウドファンディング事例
 - ・飢肥杉工芸品をニューヨークギフトショーへの出品を目指す。
→達成金額：325万円（目標金額250万円）
 - ・広島東洋カープがキャンプを行う球場の最寄り駅であるJR油津駅を「日本一のカープ駅」とする取組
→達成金額：303万円（目標金額200万円）
2. クラウドソーシング事例
 - ・クラウドワークスやアンバサダー企業のサポートを受け、全国からの仕事（ウェブサイトの記事作成・校正等）を受注することにより、平均月収2～3万円/人、最高月収15万円程度を確保
 - ・ワーカー育成がIT関連企業の進出を後押し
→平成30年3月現在 12社が進出
 - ・月収20万円ワーカーのうち1名がIT関連企業に入社
3. スペースシェア事例
 - ・コワーキングスペース
→企業合宿やテレワーカー育成プロジェクトの活動拠点
→IT関連企業がサテライトオフィスオープンまでの仮事業所として活用
 - ・インキュベーション施設
→起業して間もない事業所のスタートアップ拠点

35. 宮崎県日南市における取組

(取組主体:日南市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 広報誌や市のホームページ、ローカルメディア、SNS等を通し、市民に周知
 - ・ 県外の日南出身者が集まるイベントで周知し、スマホが使用できない方にもアプローチ
 - ・ 市民向けのクラウドソーシングセミナーを開催し、認知度を向上
- (2) サービスの提供者(ホスト)・利用者(ゲスト)掘り起しのための取組
 - ・ **マーケティング専門官(民間からスカウト)が橋渡し**
 - ・ サービス提供者を講師とした市民向けのクラウドソーシングセミナーを開催し、利用者の掘り起こし
 - ・ 企業との協業によるテレワークを推進(①「月収20万円ワーカー」を重点育成、②市のマーケティング専門官により、企業との効果的連携で企画を実施、③全国企業と地元企業の2つのテレワークの推進で、多様な就労形態を実現)
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
 - ・ コワーキングスペースは、開設時間に電話による受付を実施
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合)公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・ コワーキングスペースについて、利活用にあたって、施設を一部修繕するなど安全を確保。また、年間契約企業登録を行い、安心利用を確保
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他
 - ・ 成功事例をPRすることで、市民がクラウドファンディングに関心を持ち始めた。
 - ・ 若者や子育て中の女性等、農林漁業分野における閑散期の新たな収入確保
 - ・ テレワーカーを育成し、起業家誘致や企業のサテライトオフィス誘致やリモートワークにも繋がった。

残された課題、継続取組事項

- ・ クラウドファンディング：市民が取り組むことで、地域活性化のツールとして活用が広がる可能性があるため、SNS等を通じ周知に取り組む必要がある。
- ・ クラウドソーシング：地方自治体が優先して取り組むべき地域課題によって、取り組みも変わってきている。
テレワーカー育成の取り組みにより、都市部のIT関連企業が12社進出(平成30年3月現在)
現在はテレワーカー育成の取り組みから、IT関連企業の人材育成に取り組みに移行している。
- ・ スペースシェア：利用者数を確保するための情報発信

36. 宮崎県新富町(しんとみちょう)における取組

(取組主体:一般財団法人こゆ地域づくり推進機構)

J R九州・日豊線「日向新富駅」駅舎をコワーキングスペースやイベント会場、学習室に活用。拠り所化で住民同士の交流を促し、町のPRを実施

導入前の状況 (課題)

- ・ (一財) こゆ地域づくり推進機構は、J R九州より委託を受け、日豊線の日向新富駅の改札業務を運営

- ・ 1日の乗降客数は200人程度。駅の待合室には椅子しかなく利用者がほとんどいないため活気がなかった。

→駅を町外や県外の人にも町の魅力を伝えられる「顔」にしたい



課題に対する取組

- ・ 運行が1時間に1本程度しかないことを逆手に取り「待ち時間を活かす場」にできないか



- ・ 床材をきれいに張り替え、椅子のほかにテーブルも新設 (家具類の一新)
- ・ 町の特産品や名所などの写真を展示。テレビモニターを新設し、町のPR動画を常時放映
- ・ 近隣に所在するビジネス交流施設をスペースシェア用に開放するとともに、シェアサイクルの貸出拠点としても活用すべく連携を見据え検討中



導入後の状況 (取組の効果)

- ・ 子供達が勉強をしに集まってきたり、住民同士が座っておしゃべりをしたり、乗降以外で駅舎を訪れる人が増えた。
- ・ 駅を利用する町外・県外からの訪問者や視察者に向けて町のPRができるようになった。
- ・ 利用・活用が増えることにより、住民への情報伝達機会の場として機能性が増し、広報活動がより効果的になってきた。



36. 宮崎県新富町(しんとみちょう)における取組

(取組主体:一般財団法人こゆ地域づくり推進機構)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ 空き家などではなく、1日あたり200名程度が乗降で利用する「駅舎」を改修することにより、自ずと認知されるような取組にすることができた。利用者の掘り起こしについても同様。また、広報活動の時間や費用も削減することができた。
 - ・ 町外・県外など対外発信については、プレスリリースなど広報体制を強化するとともに、同取組や新富町に関心を寄せてくださった影響力のある方々に足を運んでもらい、口コミやSNSを通じて発信してもらうことによりその認知は格段に高まっている。
- (2) サービスの提供者(ホスト)・利用者(ゲスト)掘り起しのための取組 同上
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組 特になし
- (4) (民間事業者のサービスを利用した場合) 公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組
 - ・ 駅舎業務を受託しているのが一般財団法人こゆ地域づくり推進機構であることから、駅舎にスタッフが常駐しており、利用者の「見守り」体制を無理なく構築できた。耳の不自由な方のために筆談ボードを新たに設置
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組
 - ・ 大手企業であるユニリーバ・ジャパンが推進する「WAA!」(同社の人事制度)と連携し、駅舎コワーキングスペースを活用してもらうことで、その他民間企業や各団体など、広域で連携を図るための足がかりにできた。
- (9) その他 特になし

残された課題、継続取組事項

- ・ お年寄りでも利用しやすいよう、バリアフリー、エレベーター設置などを検討
- ・ 駅舎からの2次交通手段がないため、町外来訪者のためにシェアサイクル事業と連携する。
- ・ 駅舎をスペースシェア事業者に登録し、ワークショップの開催や地域の子供たちの学習支援などを行う空間として活用することを検討
- ・ ハード面の整備だけでなく、ソフト面の整備を目的に、講座開講やイベント開催を検討し利活用の幅を広げる。

37. 鹿児島県奄美市における取組

(取組主体: 奄美市)

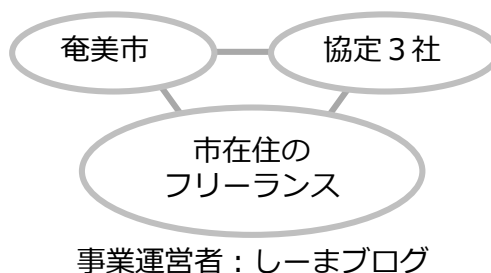
平成27年度に「フリーランスが最も働きやすい島化計画」を策定し、シェアリングエコノミーの利用を通じ、フリーランスが地域に暮らしながら豊かな生活ができる環境を整備

導入前の状況（課題）

- ・鹿児島本土から約380km離れた外海離島であり、輸送費を伴う製造業の発展は難しい
- ・奄美市の総人口は減少し続け平成30年1月末日には43,723人となり地元市場は小さい。また、高齢化率も28.11%と高いため、労働力も少ない
- ・需要の旺盛な都市部の仕事を島で受注するために、フリーランスには以下のような課題があった。
 - －高速ネット回線の未整備
 - －事業者間コミュニケーションの不足
 - －継続的な人材育成
- ・地元出身者のUターン及びIターンで人を呼び込みたいが、呼び込んだ人が従事できる仕事が多かった。

課題に対する取組

- ・目標は、2020年までに200名のフリーランス育成、50名以上のフリーランスの移住
 - ・ランサーズ、PIXTA、GMOペパボ（minne）と協定を結び3つの事業を展開
 - ①「フリーランス寺子屋」でフリーランスとしてのキャリア形成と具体的な稼ぐスキルの習得
 - ②協定企業経由での仕事獲得
 - ③積極的広報による人材獲得
- ※ PIXTAは写真素材の、minneはハンドメイド品のマーケットプレイス
[フリーランス寺子屋のスキーム]



導入後の状況（取組の効果）

- ・フリーランスの移住者が10名を超えている（平成27年度～）
- ・ライター、商用写真、ハンドメイドの各分野で収入を増やした人が増えてきている。ライターで1,000円～2万円／月、ハンドメイドでは20万円／月を超える人も出現
- ・働き方改革、複業推奨、子育て支援という動きの中で、奄美でフリーランスとして稼ぎながら暮らすスタイルがメディアを通じて拡散されている。

37. 鹿児島県奄美市における取組

(取組主体:奄美市)

取組のポイント

- (1) サービスの認知度向上のための取組
 - ・ NHK、民放、ビジネス誌、移住関連誌などに積極的に露出。地元発の情報よりも首都圏からの情報により**都市部に住むUターン、Iターン候補者に現状を伝えている**（実際の移住者インタビューでもメディアを通じての移住先選択で奄美市を知ったケースは多い）
- (2) サービスの提供者（ホスト）・利用者（ゲスト）掘り起しのための取組 同上
- (3) スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組 特になし
- (4) （民間事業者のサービスを利用した場合）公平性の確保のための取組 特になし
- (5) サービスの安全・安心を確保するための取組 特になし
- (6) 法律や条例との整合性を確保するための取組 特になし
- (7) 補完・連携した既存の公共サービスの内容 特になし
- (8) 広域連携のための取組 特になし
- (9) その他
 - ・ **「フリーランスが最も働きやすい島化計画」推進**にあたり、協定を結ぶランサーズ株式会社、ピクスタ株式会社、GMOペパボ株式会社と、奄美市在住のフリーランスが継続的に仕事を受注し、稼ぎ続けるために「何をしてもらいたいのか」「何ができるのか」を**アイデアを出し合い、年間の事業計画を作った**。
 - ・ 運営にあたり、地元の地域ブログ運営会社しーまブログを選定し、人材教育、広報、イベント開催について委託を行った。**地元に着した事業者を活用**することにより、継続的かつ熱量の高い事業運営が可能になった。
 - ・ 各社の売上事業に貢献することはもちろん、奄美市と先駆的な取り組みを行うことにより**CSR観点から地域貢献のアピール**ともなっている。
 - ・ ライティングについては、組織として受注し、プロの校正担当者が品質と納期を管理することにより発注者側のコストを大幅に削減

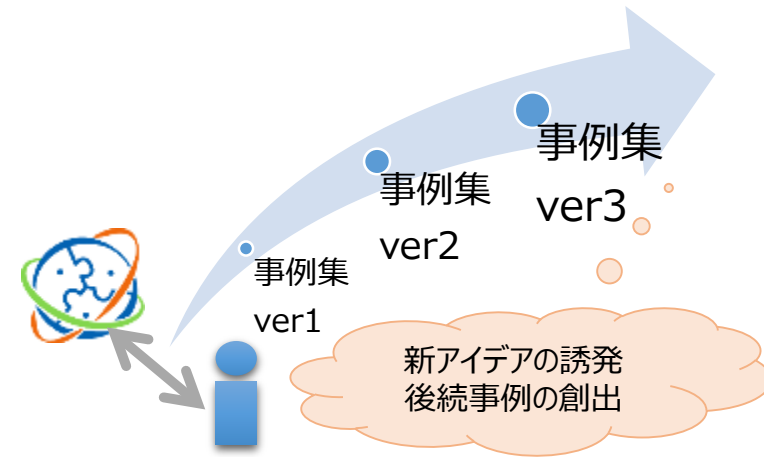
残された課題、継続取組事項

- ・ クラウドソーシングでの受注は競争が厳しい上に単価が低い（そのため直接受注を増やしている）
- ・ 自宅で一人で作業を行うことが多く、脱落者も多い（シェアスペース設置も検討中）
- ・ 事業所移転と異なり成果が見えにくいので、市民へのアピールが必要
- ・ 事業支援の予算は単年度であるため継続性が不安である。

普及啓発について

1. 事例集の活用方法について

- 政府CIOポータル (<https://cio.go.jp/>) において公表するとともに、関係団体の協力を得て、事例集の内容を広く発信する。
- シェアリングエコノミー伝道師の派遣等を通じ、ベストプラクティスとして地方にも展開。
- 周知を通じて得られた反応については、次回の事例集改訂に反映することで、事例の蓄積と充実のサイクルを創出する



2. 本事例集に関する問合せについて

- 個票の内容を含め、当事例集について質問等がある場合は、下記の連絡先までご照会ください。各取組主体に直接連絡をしないよう、お願いいたします。
- 問合せが内容の詳細にわたる場合は、必要に応じ、当室から各取組主体や関係事業者に取り次がせていただきます。各団体の事情などにより、いただいた要望に添いかねる場合もありますので、あらかじめご了承くださいようお願いいたします。

【連絡先】

内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室内
シェアリングエコノミー促進室
〒100-0013東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館2階
TEL:03-6910-0184(平日10:00~17:15)
Mail: share-eco-center@cas.go.jp